

平成 29 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 24 号

平成30年 8 月24日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 横 路 政 之

平成29年度庄原市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	27
	エ 実質収支に関する調書	37
	(2) 特 別 会 計	37
	ア 住宅資金特別会計	37
	イ 歯科診療所特別会計	38
	ウ 休日診療センター特別会計	40
	エ 国民健康保険特別会計	41
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	43

カ	後期高齢者医療特別会計	45
キ	介護保険特別会計	46
ク	介護保険サービス事業特別会計	47
ケ	公共下水道事業特別会計	49
コ	農業集落排水事業特別会計	51
サ	浄化槽整備事業特別会計	52
シ	工業団地造成事業特別会計	54
ス	宅地造成事業特別会計	55
(3) 比和財産区特別会計		57
(4) 財産に関する調書		59
3	基金運用状況調書	65
4	むすび	66
決算審査資料		71

(注)

- 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。  
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうへ表示した。
- 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

# 平成29年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成29年度庄原市一般会計
2. 平成29年度庄原市特別会計
  - ア. 住宅資金
  - イ. 歯科診療所
  - ウ. 休日診療センター
  - エ. 国民健康保険
  - オ. 国民健康保険(直診勘定)
  - カ. 後期高齢者医療
  - キ. 介護保険
  - ク. 介護保険サービス事業
  - ケ. 公共下水道事業
  - コ. 農業集落排水事業
  - サ. 浄化槽整備事業
  - シ. 工業団地造成事業
  - ス. 宅地造成事業
3. 平成29年度庄原市比和財産区特別会計
4. 平成29年度財産に関する調書
5. 平成29年度基金運用状況調書
  - ア. 土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成30年8月1日から平成30年8月23日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をたじた。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

### 1 総括

平成29年度決算の概況は、次のとおりである。

#### (1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,575,630,001円、歳出は43,576,551,119円で、歳入歳出差引額は999,078,882円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で1,268,768,146円（4.2%）増加、特別会計で386,725,350円（2.8%）減少し、総額で882,042,796円（2.0%）増加している。

歳出では、一般会計で1,294,222,187円（4.4%）増加、特別会計で448,514,565円（3.3%）減少し、総額で845,707,622円（2.0%）増加している。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	31,222,887,767	30,564,233,420	658,654,347	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	5,037,483	5,030,188	7,295	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	24,748,333	24,598,462	149,871	〃
	休日診療センター	11,882,892	11,882,892	0	
	国民健康保険	4,761,359,036	4,577,883,166	183,475,870	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	79,038,245	78,874,915	163,330	〃
	後期高齢者医療	638,740,852	618,809,185	19,931,667	〃
	介 護 保 険	6,231,610,045	6,098,484,853	133,125,192	〃
	介護保険サービス事業	42,931,559	42,413,120	518,439	〃
	公共下水道事業	951,020,908	949,305,638	1,715,270	〃
	農業集落排水事業	388,751,527	388,079,548	671,979	〃
	浄化槽整備事業	216,929,319	216,828,292	101,027	〃
	工業団地造成事業	564,595	0	564,595	〃
	宅地造成事業	127,440	127,440	0	
計	13,352,742,234	13,012,317,699	340,424,535		
当 年 度 合 計	44,575,630,001	43,576,551,119	999,078,882		
( 前 年 度 合 計 )	(43,693,587,205)	(42,730,843,497)	(962,743,708)		
( 増 減 額 )	(882,042,796)	(845,707,622)	(36,335,174)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0

歳出

29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7

## (2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支(歳入歳出差引額)は999,078,882円の黒字で、翌年度への繰越財源 100,829,050円を控除した実質収支も898,249,832円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額785,506,497円を差し引いた単年度収支は、112,743,335円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	31,222,887,767	13,352,742,234	44,575,630,001
歳 出 総 額 B	30,564,233,420	13,012,317,699	43,576,551,119
形 式 収 支 (A) - (B) C	658,654,347	340,424,535	999,078,882
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	100,668,050	161,000	100,829,050
実 質 収 支 (C) - (D) E	557,986,297	340,263,535	898,249,832
前 年 度 実 質 収 支 F	563,484,721	222,021,776	785,506,497
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	△ 5,498,424	118,241,759	112,743,335

### (3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり96.7%であり、前年度に比べ0.7ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は96.3%で前年度に比べ1.1ポイントの増加、特別会計は97.7%で前年度と同ポイントである。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は90.7%で、実質的な収入未済額は385,084,606円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.4%で、収入未済額は183,504,198円、国民健康保険税の収納率は89.1%で、実質的な収入未済額は89,256,183円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、実質的な収入未済額は3,903,170円、介護保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は11,415,830円である。

不納欠損額は19,953,207円（対前年度増減率△92.6%）で、これを会計別にみると一般会計11,983,721円（対前年度増減率△95.4%）、特別会計7,969,486円（対前年度増減率△32.4%）である。これは、一般会計では、主に市税、諸収入が減少したためである。特別会計では、主に介護保険料が増加したが、国民健康保険税が減少したためである。

収入未済額は1,492,003,649円（対前年度増減率△4.4%）である。これを会計別にみると一般会計1,183,200,123円（対前年度増減率△5.4%）、特別会計308,803,526円（対前年度増減率△0.7%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費）に係る国県支出金等は、一般会計分480,066,000円、特別会計分16,917,000円で、市税等の還付未済である過納額は1,213,204円である。これらを加除した実質的な収入未済額は996,233,853円である。これを会計別にみると、一般会計703,742,394円、特別会計292,491,459円である。実質的な収入未済額は前年度（978,729,499円）に比べ17,504,354円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 29 年度	一 般	32,418,071,611	31,222,887,767	11,983,721	1,183,200,123	96.3
	特 別	13,669,515,246	13,352,742,234	7,969,486	308,803,526	97.7
	合 計	46,087,586,857	44,575,630,001	19,953,207	1,492,003,649	96.7
平成 28 年度	一 般	31,462,796,125	29,954,119,621	258,144,420	1,250,532,084	95.2
	特 別	14,062,187,812	13,739,467,584	11,788,934	310,931,294	97.7
	合 計	45,524,983,937	43,693,587,205	269,933,354	1,561,463,378	96.0
増 減	一 般	955,275,486	1,268,768,146	△ 246,160,699	△ 67,331,961	1.1
	特 別	△ 392,672,566	△ 386,725,350	△ 3,819,448	△ 2,127,768	0.0
	合 計	562,602,920	882,042,796	△ 249,980,147	△ 69,459,729	0.7

注) 平成29年度において、収入済額は過納額1,213,204円（一般会計608,271円、特別会計604,933円）を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）

（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	比 率
市	税	90.7	90.7	385,084,606	352,436,108	109.3%
老人保護措置費 負担金		91.9	93.6	5,429,709	4,156,096	130.6%
保育料	市立保育所運営費 保護者負担金	95.4	92.6	6,540,530	9,955,360	65.7%
	私立保育所運営費 保護者負担金	92.5	91.5	173,599	246,149	70.5%
	へき地保育所 施設使用料	100.0	100.0	0	0	0.0%
放課後児童クラブ 利用者負担金		96.1	96.0	415,150	502,750	82.6%
保育時間特例負担金		58.3	33.1	364,870	620,325	58.8%
市営住宅等使用料(合計分)		84.8	85.5	29,904,850	27,953,490	107.0%
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入		9.6	7.3	3,150,072	3,484,752	90.4%
生活保護法の規定 による返還金		22.4	13.3	17,584,125	17,668,632	99.5%
住宅資金貸付金 元利収入		2.4	2.8	183,504,198	185,079,199	99.1%
国民健康保険税		89.1	88.9	89,256,183	88,105,501	101.3%
後期高齢者医療保険料		99.0	99.0	3,903,170	3,221,504	121.2%
介護保険料		98.7	98.8	11,415,830	11,209,527	101.8%
公 共 下 水 道	事 業 費 分 担 金	48.4	54.9	534,000	534,000	100.0%
	事 業 費 負 担 金	85.1	87.2	266,300	823,300	32.3%
	使 用 料	99.1	99.1	3,028,284	3,017,868	100.3%
農業集落排水使用料		99.7	99.7	214,957	263,524	81.6%
浄化槽使用料		99.6	99.7	335,119	185,594	180.6%
簡易水道使用料		0.0	88.8	0	15,415,842	0.0%
そ の 他		—	—	255,128,301	253,849,978	100.5%
合 計				996,233,853	978,729,499	101.8%

注1) 平成29年度の収入済額において、市税が608,271円、国民健康保険税が140,700円、後期高齢者医療保険料が215,749円、介護保険料が248,484円、合計で1,213,204円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円を含む。

#### (4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり1,119,957千円（対予算比2.5%）で、これを会計別にみると、一般会計1,088,279千円（対予算比3.4%）、特別会計31,678千円（対予算比0.2%）である。

繰越の種類別では、継続費の通次繰越額87,861千円、繰越明許費の繰越額1,032,096千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で165,831千円減少している。

継続費の通次繰越分は、斎場整備事業（繰越額87,861千円）である。

繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計は畜産振興事業（繰越額221,365千円）、道路新設改良事業（単独）（繰越額145,840千円）、土地区画整理事業（繰越額81,862千円）、小学校施設整備事業（繰越額67,597千円）、現年農地災害復旧事業（繰越額55,141千円）、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額64,468千円）、現年公共災害復旧事業（繰越額78,241千円）、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業（繰越額28,000千円）、農業集落排水事業特別会計は農業集落排水事業（繰越額3,678千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	1,088,279	3.4	1,229,500	4.0	△141,221	△11.5
特別会計	31,678	0.2	56,288	0.4	△24,610	△43.7
合計	1,119,957	2.5	1,285,788	2.9	△165,831	△12.9

## (5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり885,284,498円（対予算比1.9%）で、これを会計別にみると、一般会計596,525,197円（同1.8%）、特別会計288,759,301円（同2.2%）である。前年度に比べ、合計額で44,615,095円減少している。

一般会計で主なものは、総務費157,326,719円（対予算比3.6%）、民生費194,687,540円（同2.5%）土木費56,721,774円（同1.6%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計114,470,834円（対予算比2.4%）、介護保険特別会計141,995,147円（同2.3%）である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	596,525,197	1.8	612,940,857	2.0	△ 16,415,660	△ 2.7
特別会計	288,759,301	2.2	316,958,736	2.3	△ 28,199,435	△ 8.9
合計	885,284,498	1.9	929,899,593	2.1	△ 44,615,095	△ 4.8

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
議会費	3,898,968	1.9	6,045,315	2.9	△ 2,146,347	△ 35.5
総務費	157,326,719	3.6	82,357,338	1.9	74,969,381	91.0
民生費	194,687,540	2.5	211,140,095	2.7	△ 16,452,555	△ 7.8
衛生費	55,779,585	1.5	53,820,548	2.1	1,959,037	3.6
労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	20,779,149	0.7	32,755,107	1.3	△ 11,975,958	△ 36.6
商工費	20,981,448	3.4	19,191,499	3.4	1,789,949	9.3
土木費	56,721,774	1.6	124,832,011	3.5	△ 68,110,237	△ 54.6
消防費	4,602,143	0.4	9,130,062	0.9	△ 4,527,919	△ 49.6
教育費	52,886,258	2.3	50,003,758	2.1	2,882,500	5.8
災害復旧費	17,157,195	4.2	9,700,565	3.6	7,456,630	76.9
公債費	1,689,698	0.0	3,813,786	0.1	△ 2,124,088	△ 55.7
諸支出金	14,720	0.0	150,773	0.0	△ 136,053	△ 90.2
予備費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合計	596,525,197	1.8	612,940,857	2.0	△ 16,415,660	△ 2.7

## (6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり47,605,436千円で、これを会計別にみると、一般会計38,994,381千円、特別会計8,611,055千円である。

市債現在高を前年度と比較すると24,075千円(0.1%)増加している。会計別には、一般会計が402,721千円(1.0%)、浄化槽整備事業特別会計が17,842千円(4.0%)増加し、その他の各会計では主に、公共下水道事業特別会計が229,796千円(4.3%)、農業集落排水事業特別会計が163,861千円(5.2%)減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は3,086,435千円で、前年度に比べ1,078,039千円(25.9%)減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは1,041,651千円で、前年度に比べ131,348千円(11.2%)減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、当年度は前年度に比べ増加したが、平成28年度末までは、市債の現在高は11年連続で減少していた。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区分 会計別	平成28年度末	平成29年度中増減額		平成29年度末	増減 (B) - (A)
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)	
一般会計	38,591,660	4,939,001	4,536,280	38,994,381	402,721
特別会計	住宅資金	7,268	0	4,437	△ 2,831
	公共下水道事業	5,405,267	80,500	5,175,471	△ 229,796
	農業集落排水事業	3,127,470	7,400	2,963,609	△ 163,861
	浄化槽整備事業	449,696	26,200	467,538	17,842
	計	8,989,701	114,100	492,746	8,611,055
合計	47,581,361	5,053,101	5,029,026	47,605,436	24,075

## (7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、97.9%である。

### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、3.1%であり、適正な範囲内の数値である。

### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント改善し15.1%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区	分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.256
経 常 収 支 比 率	(%)	97.9	96.8	95.4	94.7	93.5
実 質 収 支 比 率	(%)	3.1	3.0	4.7	4.5	3.8
実 質 公 債 費 比 率	(%)	15.1	15.7	16.8	18.4	19.2
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	58.1	62.1	61.7	62.3	63.8
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	40.9	43.8	42.5	44.9	43.8
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	20.4	15.1	18.1	16.5	17.7

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は31,222,887,767円、歳出は30,564,233,420円で、形式収支（歳入歳出差引）は658,654,347円の黒字で、翌年度への繰越財源100,668,050円を控除した実質収支も557,986,297円の黒字である。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された563,484,721円を差引いた単年度収支は、5,498,424円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
歳 入 総 額 (A)	31,222,887,767	29,954,119,621
歳 出 総 額 (B)	30,564,233,420	29,270,011,233
形 式 収 支 (A-B) (C)	658,654,347	684,108,388
翌年度へ繰越す財源 (D)	100,668,050	120,623,667
実 質 収 支 (C-D) (E)	557,986,297	563,484,721
前 年 度 実 質 収 支 (F)	563,484,721	920,442,889
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 5,498,424	△ 356,958,168

#### イ 歳 入

歳入についてみると、当初予算額30,312,525千円、補正予算で707,013千円を増額、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額1,229,500千円を加え、予算現額は32,249,038千円である。

また、調定額32,418,071,611円に対し、収入済額は31,222,887,767円（対調定比96.3%）、不納欠損額は11,983,721円（対調定比0.04%）、収入未済額は1,183,200,123円（対調定比3.6%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は1,174,128,847円（継続費による通次繰越分62,466,667円、繰越明許分1,110,042,180円、事故繰越分1,620,000円）、現年度分は30,048,758,920円である。

収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費）に係る国県支出金等が480,066,000円、還付未済である過納額が608,271円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は703,742,394円である。

不納欠損額は11,983,721円で、内訳は、市税10,942,711円、負担金（市立保育所運営費保護者負担金、私立保育所運営費保護者負担金、放課後児童クラブ利用者負担金及び保育

時間特例負担金) 1,041,010円である。

収入済額の主なものは、地方交付税13,996,084,000円(構成比44.8%)、市債4,939,001,000円(同15.8%)、市税3,871,539,651円(同12.4%)、県支出金2,533,954,084円(同8.1%)、国庫支出金2,062,911,983円(同6.6%)である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,390,134,960円(構成比20.5%)、依存財源は24,832,752,807円(同79.5%)である。

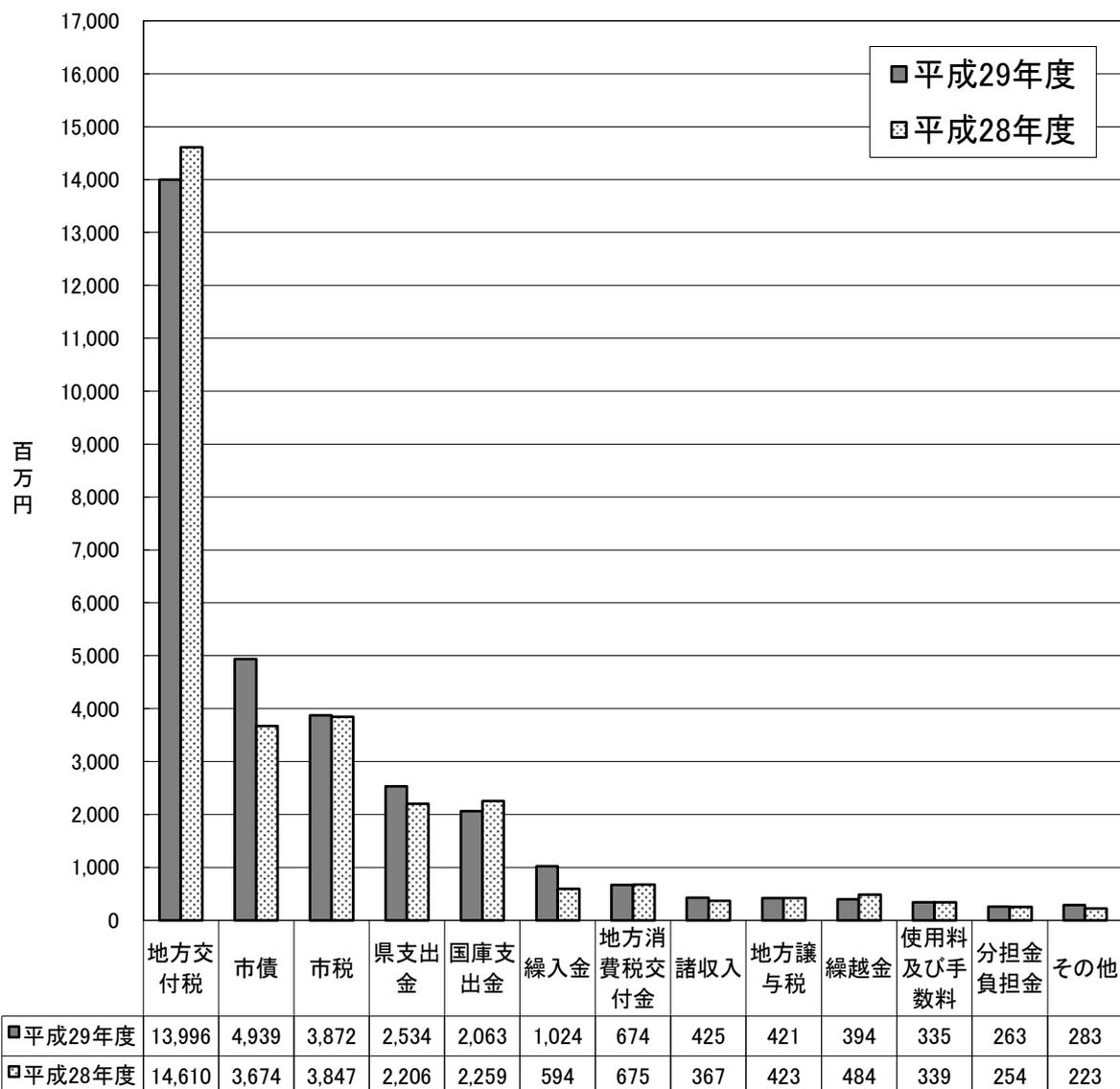
当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

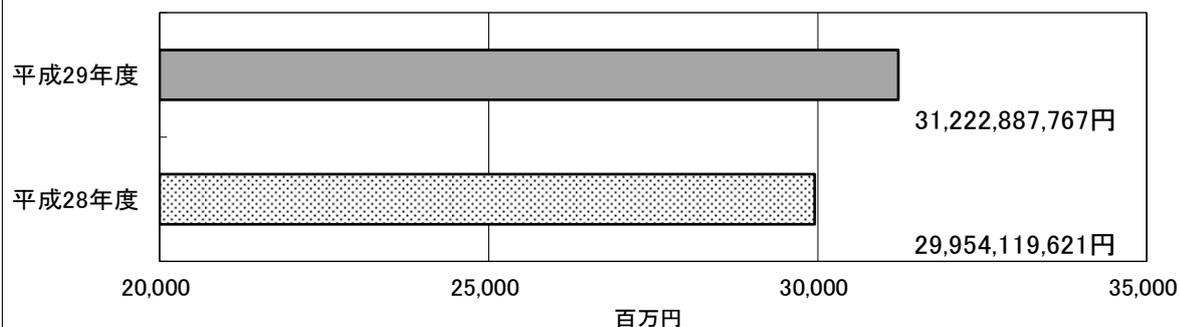
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,871,539,651	12.4	3,847,487,216	12.8	24,052,435
	分担金及び負担金	263,128,170	0.8	253,854,918	0.8	9,273,252
	使用料及び手数料	334,603,232	1.1	338,784,026	1.1	△4,180,794
	財産収入	51,972,896	0.2	53,115,323	0.2	△1,142,427
	寄附金	25,360,000	0.1	23,025,000	0.1	2,335,000
	繰入金	1,023,947,809	3.3	594,222,670	2.0	429,725,139
	繰越金	394,108,388	1.3	483,791,646	1.6	△89,683,258
	諸収入	425,474,814	1.4	366,851,991	1.2	58,622,823
	小計	6,390,134,960	20.5	5,961,132,790	19.9	429,002,170
依存財源	地方譲与税	420,538,000	1.3	422,578,000	1.4	△2,040,000
	利子割交付金	7,495,000	0.0	3,823,000	0.0	3,672,000
	配当割交付金	16,693,000	0.1	12,254,000	0.0	4,439,000
	株式等譲渡所得割交付金	15,504,000	0.0	6,674,000	0.0	8,830,000
	地方消費税交付金	674,257,000	2.2	674,553,000	2.3	△296,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,739,740	0.0	7,623,994	0.0	△884,254
	自動車取得税交付金	142,331,000	0.5	99,747,000	0.3	42,584,000
	地方特例交付金	9,983,000	0.0	8,927,000	0.0	1,056,000
	地方交付税	13,996,084,000	44.8	14,610,062,000	48.8	△613,978,000
	交通安全対策特別交付金	7,261,000	0.0	7,976,000	0.0	△715,000
	国庫支出金	2,062,911,983	6.6	2,258,855,974	7.5	△195,943,991
	県支出金	2,533,954,084	8.1	2,205,992,863	7.4	327,961,221
	市債	4,939,001,000	15.8	3,673,920,000	12.3	1,265,081,000
小計	24,832,752,807	79.5	23,992,986,831	80.1	839,765,976	
合計	31,222,887,767	100.0	29,954,119,621	100.0	1,268,768,146	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

## 第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その12.4%を占めている市税の決算額は、予算現額3,845,488千円に対し、調定額4,266,958,697円で、収入済額は3,871,539,651円、不納欠損額は10,942,711円（対調定比0.3%）、還付未済額は608,271円で、収入未済額は384,476,335円（対調定比9.0%）、収納率は90.7%である。

収入済額は、前年度に比べ23,555千円（0.6%）増加している。これは、固定資産税、市たばこ税、鉱産税、入湯税が減少したが、市民税、軽自動車税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,945,182,188円（構成比50.3%）、市民税1,563,557,487円（構成比40.4%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ32,517千円（74.8%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ32,648千円増加しているが、収納率は前年度と同じである。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市民税	1,563,557,487	40.4	1,525,864,751	39.7	37,692,736	2.5
個人	1,344,606,687	34.7	1,264,795,064	32.9	79,811,623	6.3
法人	218,950,800	5.7	261,069,687	6.8	△ 42,118,887	△ 16.1
固定資産税	1,945,182,188	50.3	1,949,783,834	50.7	△ 4,601,646	△ 0.2
軽自動車税	140,139,404	3.6	136,708,563	3.6	3,430,841	2.5
市たばこ税	205,491,601	5.3	218,244,880	5.7	△ 12,753,279	△ 5.8
鉱産税	499,200	0.0	510,800	0.0	△ 11,600	△ 2.3
入湯税	16,061,500	0.4	16,264,000	0.4	△ 202,500	△ 1.2
合 計	3,870,931,380	100.0	3,847,376,828	100.0	23,554,552	0.6

注) 平成29年度収入済額（市民税、固定資産税）は過納額608,271円を差引いている。

平成28年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額110,388円を差引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	1,638,213,204	1,563,557,487	40.4	2,387,665	72,268,052	95.4
現年度分	1,571,249,419	1,551,640,474	40.1	25,000	19,583,945	98.8
滞納繰越分	66,963,785	11,917,013	0.3	2,362,665	52,684,107	17.8
固定資産税	2,260,065,274	1,945,182,188	50.3	8,237,246	306,645,840	86.1
現年度分	1,981,531,100	1,923,913,954	49.7	72,900	57,544,246	97.1
滞納繰越分	278,534,174	21,268,234	0.5	8,164,346	249,101,594	7.6
軽自動車税	146,627,918	140,139,404	3.6	317,800	6,170,714	95.6
現年度分	141,440,600	138,907,177	3.6	0	2,533,423	98.2
滞納繰越分	5,187,318	1,232,227	0.0	317,800	3,637,291	23.8
市たばこ税	205,491,601	205,491,601	5.3	0	0	100.0
鉱産税	499,200	499,200	0.0	0	0	100.0
入湯税	16,061,500	16,061,500	0.4	0	0	100.0
合計	4,266,958,697	3,870,931,380	100.0	10,942,711	385,084,606	90.7
内現年度分	3,916,273,420	3,836,513,906	99.1	97,900	79,661,614	98.0
内滞納繰越分	350,685,277	34,417,474	0.9	10,844,811	305,422,992	9.8
前年度決算額	4,243,272,934	3,847,376,828	100.0	43,459,998	352,436,108	90.7
内現年度分	3,897,947,215	3,820,385,719	99.3	3,481,500	74,079,996	98.0
内滞納繰越分	345,325,719	26,991,109	0.7	39,978,498	278,356,112	7.8
比較増減	23,685,763	23,554,552	—	△ 32,517,287	32,648,498	0.0

注) 収入済額は過納額608,271円(市民税現年課税分13,238円、市民税滞納繰越分10,133円、法人市民税現年課税分564,600円、固定資産税現年課税分18,300円、固定資産税滞納繰越分2,000円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、10,942,711円(233人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が4件の212,500円、法人市民税が74件の3,629,100円、固定資産税が68件の8,896,900円、軽自動車税が451台の3,454,800円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市民税	2,387,665	3,877,351	6,168,503	5,353,234	6,383,715
固定資産税	8,237,246	39,200,447	31,712,733	6,123,197	7,593,000
軽自動車税	317,800	382,200	387,600	272,200	335,300
入湯税	0	0	150,068	0	0
合計	10,942,711	43,459,998	38,418,904	11,748,631	14,312,015

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税目	事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額
市民税	個人	44	1,488,950	10	567,602	54	2,056,552
	法人	1	150,000	2	181,113	3	331,113
固定資産税		112	4,556,346	11	3,680,900	123	8,237,246
軽自動車税		49	267,800	4	50,000	53	317,800
入湯税		0	0	0	0	0	0
合計		206	6,463,096	27	4,479,615	233	10,942,711

## 第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税298,683千円、地方揮発油譲与税121,855千円であり、前年度に比べ2,040千円(0.5%)減少している。

第17表

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
平成29年度	408,781,000	420,538,000	420,538,000	102.9	100.0	0
平成28年度	424,230,000	422,578,000	422,578,000	99.6	100.0	0
対前年度比較	△15,449,000	△2,040,000	△2,040,000	—	—	0

### 第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ3,672千円（96.1%）増加している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	7,495,000	7,495,000	7,495,000	100.0	100.0	0
平成28年度	4,010,000	3,823,000	3,823,000	95.3	100.0	0
対前年度比較	3,485,000	3,672,000	3,672,000	—	—	0

### 第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ4,439千円（36.2%）増加している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	16,748,000	16,693,000	16,693,000	99.7	100.0	0
平成28年度	12,524,000	12,254,000	12,254,000	97.8	100.0	0
対前年度比較	4,224,000	4,439,000	4,439,000	—	—	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8,830千円（132.3%）増加している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	15,542,000	15,504,000	15,504,000	99.8	100.0	0
平成28年度	6,667,000	6,674,000	6,674,000	100.1	100.0	0
対前年度比較	8,875,000	8,830,000	8,830,000	—	—	0

## 第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ296千円（0.0%）減少している。

第21表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	685,563,000	674,257,000	674,257,000	98.4	100.0	0
平成28年度	684,560,000	674,553,000	674,553,000	98.5	100.0	0
対前年度比較	1,003,000	△ 296,000	△ 296,000	—	—	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ884千円（11.6%）減少している。

第22表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	7,306,000	6,739,740	6,739,740	92.2	100.0	0
平成28年度	7,528,000	7,623,994	7,623,994	101.3	100.0	0
対前年度比較	△ 222,000	△ 884,254	△ 884,254	—	—	0

## 第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ42,584千円（42.7%）増加している。

第23表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	142,368,000	142,331,000	142,331,000	100.0	100.0	0
平成28年度	128,697,000	99,747,000	99,747,000	77.5	100.0	0
対前年度比較	13,671,000	42,584,000	42,584,000	—	—	0

## 第9款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,056千円（11.8%）増加している。

第24表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	9,983,000	9,983,000	9,983,000	100.0	100.0	0
平成28年度	8,927,000	8,927,000	8,927,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	1,056,000	1,056,000	1,056,000	—	—	0

## 第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,178,510千円、特別交付税1,817,574千円である。

前年度に比べ、普通交付税は555,341千円（4.4%）、特別交付税は58,637千円（3.1%）減少し、全体で613,978千円（4.2%）減少している。

第25表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	13,798,510,000	13,996,084,000	13,996,084,000	101.4	100.0	0
平成28年度	14,285,898,000	14,610,062,000	14,610,062,000	102.3	100.0	0
対前年度比較	△ 487,388,000	△ 613,978,000	△ 613,978,000	—	—	0

## 第11款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ715千円（9.0%）減少している。

第26表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成 29 年度	8,244,000	7,261,000	7,261,000	88.1	100.0	0
平成 28 年度	7,990,000	7,976,000	7,976,000	99.8	100.0	0
対前年度比較	254,000	△ 715,000	△ 715,000	—	—	0

## 第12款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金29,257千円、負担金は233,871千円である。

前年度に比べ、分担金は1,031千円（3.7%）、負担金は8,242千円（3.7%）増加し、全体では9,273千円（3.7%）増加している。

収入済額の主なものは、小規模崩壊地復旧事業分担金13,741千円、老人保護措置費負担金61,841千円、市立保育所運営費保護者負担金152,684千円である。

収入未済額は、分担金10,644千円、負担金13,015千円である。前年度に比べ545千円（2.4%）増加している。収入未済額のうち、県営事業受益者分担金10,644千円は翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源であり、これを除いた実質的な収入未済額は13,015千円である。内訳は、老人保護措置費負担金5,430千円、市立保育所運営費保護者負担金6,541千円、私立保育所運営費保護者負担金174千円、放課後児童クラブ利用者負担金415千円、保育時間特例負担金365千円、放課後子供教室利用者負担金91千円である。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）879,400円、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）42,000円、放課後児童クラブ利用者負担金（滞納繰越分）88,500円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）31,110円である。

第27表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 29 年度	278,122,000	287,828,038	263,128,170	94.6	91.4	1,041,010	23,658,858
平成 28 年度	267,879,000	279,028,818	253,854,918	94.8	91.0	2,060,470	23,113,430
対前年度比較	10,243,000	8,799,220	9,273,252	—	—	△ 1,019,460	545,428

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料220,242千円、手数料は114,362千円である。

前年度に比べ、使用料は804千円（0.4%）、手数料は3,377千円（2.9%）減少し、全体では4,181千円（1.2%）減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料等合計分166,858千円、戸籍証明手数料13,128千円、一般廃棄物処理手数料85,857千円である。

収入未済額は、使用料の29,918千円である。前年度に比べ1,975千円（7.1%）増加している。内訳は、行政財産使用料12千円、公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分29,905千円、上野総合公園等使用料1千円である。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 29 年度	330,018,000	364,521,202	334,603,232	101.4	91.8	0	29,917,970
平成 28 年度	331,724,000	366,726,816	338,784,026	102.1	92.4	0	27,942,790
対前年度比較	△ 1,706,000	△ 2,205,614	△ 4,180,794	—	—	0	1,975,180

### 第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金1,311,287千円、国庫補助金733,427千円、委託金18,198千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は67,089千円（4.9%）、国庫補助金は126,542千円（14.7%）、委託金は2,313千円（11.3%）減少し、全体では195,944千円（8.7%）減少している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で自立支援給付事業費負担金466,770千円、児童手当負担金328,464千円、生活保護費負担金295,796千円、国庫補助金で臨時福祉給付金給付事業費補助金128,685千円（繰越明許費）、社会資本整備総合交付金149,311千円（繰越明許費含む）、社会資本整備総合交付金（区画整理）105,928千円（繰越明許費含む）、委託金で灰塚ダム関係委託金10,141千円である。

収入未済額の152,959千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 29 年度	2,243,147,000	2,215,870,983	2,062,911,983	92.0	93.1	0	152,959,000
平成 28 年度	2,580,632,000	2,527,325,974	2,258,855,974	87.5	89.4	0	268,470,000
対前年度比較	△ 337,485,000	△ 311,454,991	△ 195,943,991	—	—	0	△ 115,511,000

## 第15款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金668,226千円、県補助金1,734,639千円、委託金131,089千円である。

前年度に比べ、県負担金は3,071千円（0.5%）、県補助金は300,791千円（21.0%）、委託金は24,099千円（22.5%）増加し、全体では327,961千円（14.9%）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金232,683千円、国民健康保険基盤安定負担金104,514千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金141,061千円、県補助金で多面的機能支払交付金134,330千円、中山間地域等直接支払交付金454,286千円、畜産競争力強化対策事業補助金（繰越明許費含む）379,002千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金52,943千円である。

収入未済額の316,463千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	2,874,177,000	2,850,417,084	2,533,954,084	88.2	88.9	0	316,463,000
平成28年度	2,555,257,000	2,509,732,395	2,205,992,863	86.3	87.9	0	303,739,532
対前年度比較	318,920,000	340,684,689	327,961,221	—	—	0	12,723,468

## 第16款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入29,002千円、財産売払収入22,971千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は2,265千円（7.2%）減少し、財産売払収入は1,123千円（5.1%）増加し、全体では1,142千円（2.2%）減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地貸付収入11,301千円、その他財産貸付収入7,949千円、財産売払収入でその他不動産売払収入9,623千円、物品売払収入6,660千円である。

第31表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	52,226,000	51,972,896	51,972,896	99.5	100.0	0
平成28年度	45,003,000	53,115,323	53,115,323	118.0	100.0	0
対前年度比較	7,223,000	△ 1,142,427	△ 1,142,427	—	—	0

## 第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ2,335千円（10.1%）増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金6,200千円、庄原市ふるさと応援寄附金18,783千円である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	23,378,000	25,360,000	25,360,000	108.5	100.0	0
平成28年度	20,549,000	23,025,000	23,025,000	112.0	100.0	0
対前年度比較	2,829,000	2,335,000	2,335,000	—	—	0

## 第 18 款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 991,694 千円、特別会計繰入金 1,454 千円、財産区繰入金 30,800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 543,238 千円（121.1%）増加し、特別会計繰入金は 143,313 千円（99.0%）減少し、財産区繰入金は 29,800 千円（2,980.0%）増加し、全体では 429,725 千円（72.3%）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で財政調整基金 450,000 千円、過疎地域自立促進基金 465,347 千円、特別会計繰入金で住宅資金特別会計繰入金 1,454 千円、財産区繰入金で比和財産区繰入金 30,300 千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	1,143,403,000	1,023,947,809	1,023,947,809	89.6	100.0	0
平成28年度	844,288,000	594,222,670	594,222,670	70.4	100.0	0
対前年度比較	299,115,000	429,725,139	429,725,139	—	—	0

## 第19款 繰越金

収入済額は、繰越金 273,485 千円、繰越金（通次繰越）4,467 千円、繰越金（繰越明許）114,537 千円、繰越金（事故繰越）1,620 千円であり、前年度に比べ 89,683 千円（18.5%）減少している。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成29年度	394,107,667	394,108,388	394,108,388	100.0	100.0	0
平成28年度	483,791,757	483,791,646	483,791,646	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 89,684,090	△ 89,683,258	△ 89,683,258	—	—	0

## 第20款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 58,623 千円（16.0%）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 149,109 千円、消防団退職報償金受入金 36,532 千円、市有財産補償料 25,390 千円である。

収入未済額は 275,725 千円である。前年度に比べ 784 千円（0.3%）増加している。内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 3,150 千円、奨学金貸付金元利収入 1,045 千円、生活保護法の規定による返還金 17,584 千円、福祉医療診療報酬返還金 1 千円、特別障害者手当過払いによる返還金 129 千円、児童手当等返納金 1,072 千円、雪害融資資金損失補償金返還金 194 千円、医療従事者育成奨学金返還金 84 千円、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円である。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成29年度	399,430,000	701,199,774	425,474,814	106.5	60.7	0	275,724,960
平成28年度	366,127,000	854,416,555	366,851,991	100.2	42.9	212,623,952	274,940,612
対前年度比較	33,303,000	△ 153,216,781	58,622,823	—	—	△ 212,623,952	784,348

## 第21款 市 債

収入済額は、前年度に比べ1,265,081千円（34.4%）増加している。

収入済額の主なものは、総務債の情報格差是正事業719,600千円、衛生債の斎場整備事業673,700千円（逡次繰越、繰越明許費含む）、土木債の道路整備事業694,600千円（繰越明許費含む）、臨時財政対策債732,801千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	5,565,001,000	4,939,001,000	4,939,001,000	88.8	100.0	0
平成28年度	4,228,820,000	3,673,920,000	3,673,920,000	86.9	100.0	0
対前年度比較	1,336,181,000	1,265,081,000	1,265,081,000	—	—	0

## ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額32,249,038千円に対し、支出済額30,564,233千円（執行率94.8%）、翌年度繰越額1,088,279千円（対予算比3.4%）、不用額596,525千円（対予算比1.8%）である。

支出済額は、前年度に比べ1,294,222千円増加している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は1,150,621,704円（継続費による通次繰越分61,417,680円、繰越明許分1,089,204,024円）、現年度分は29,413,611,716円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、衛生費、農林水産業費、土木費等が増加し、教育費、公債費、諸支出金等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第37表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	200,506,032	0.7	201,556,685	0.7	△ 1,050,653	△ 0.5
総 務 費	4,167,241,281	13.6	4,173,446,662	14.3	△ 6,205,381	△ 0.1
民 生 費	7,478,415,460	24.5	7,540,659,905	25.8	△ 62,244,445	△ 0.8
衛 生 費	3,442,035,595	11.3	2,381,133,722	8.1	1,060,901,873	44.6
労 働 費	68,100,000	0.2	68,100,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,657,993,851	8.7	2,233,343,893	7.6	424,649,958	19.0
商 工 費	589,212,552	1.9	510,336,501	1.7	78,876,051	15.5
土 木 費	3,208,221,226	10.5	3,115,111,989	10.6	93,109,237	3.0
消 防 費	1,123,407,857	3.7	1,054,667,938	3.6	68,739,919	6.5
教 育 費	2,212,008,179	7.2	2,309,435,062	7.9	△ 97,426,883	△ 4.2
災 害 復 旧 費	195,773,805	0.6	143,308,435	0.5	52,465,370	36.6
公 債 費	4,827,891,302	15.8	4,997,901,214	17.1	△ 170,009,912	△ 3.4
諸 支 出 金	393,426,280	1.3	541,009,227	1.8	△ 147,582,947	△ 27.3
合 計	30,564,233,420	100.0	29,270,011,233	100.0	1,294,222,187	4.4

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第38表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ33,708千円（0.2%）減少し、15,960,412千円である。

これは、主に補助費等が244,573千円（6.5%）増加したが、物件費が132,170千円（3.1%）、扶助費が129,067千円（3.3%）減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ1,837,988千円（41.6%）増加し、6,250,930千円である。

これは、普通建設事業が1,785,522千円（41.8%）、災害復旧費が52,466千円（36.6%）

増加したためである。

その他経費は、前年度に比べ510,058千円（5.8%）減少し、8,352,891千円である。

これは、投資、出資、貸付金が24,248千円（12.1%）増加したが、公債費が141,494千円（2.9%）、積立金が147,588千円（27.3%）、繰出金が245,224千円（7.6%）減少したためである。

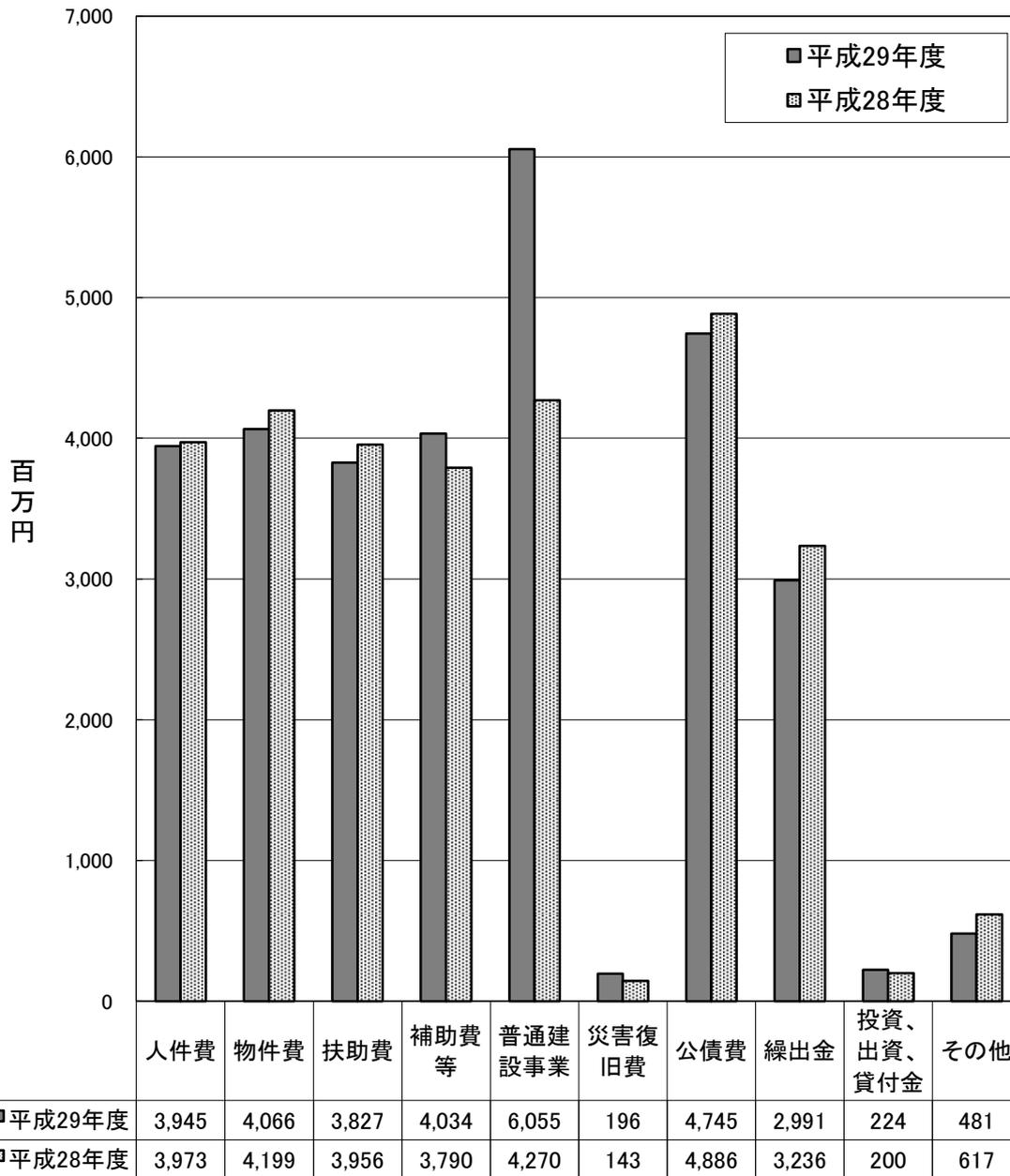
第38表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	3,945,415	12.9	3,973,447	13.6	△ 28,032	△ 0.7
	(内) 職 員 給	2,557,286	8.4	2,538,569	8.7	18,717	0.7
	物 件 費	4,066,435	13.3	4,198,605	14.3	△ 132,170	△ 3.1
	維 持 補 修 費	87,628	0.3	76,640	0.3	10,988	14.3
	扶 助 費	3,826,788	12.5	3,955,855	13.5	△ 129,067	△ 3.3
	補 助 費 等	4,034,146	13.2	3,789,573	12.9	244,573	6.5
小 計	15,960,412	52.2	15,994,120	54.6	△ 33,708	△ 0.2	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	6,055,156	19.8	4,269,634	14.6	1,785,522	41.8
	(内) 補 助 事 業	1,436,015	4.7	1,113,016	3.8	322,999	29.0
	(内) 単 独 事 業	4,548,484	14.9	3,073,378	10.5	1,475,106	48.0
	(内) 県 営 事 業	70,657	0.2	83,240	0.3	△ 12,583	△ 15.1
	災 害 復 旧 費	195,774	0.6	143,308	0.5	52,466	36.6
	小 計	6,250,930	20.5	4,412,942	15.1	1,837,988	41.6
そ の 他 経 費	公 債 費	4,744,604	15.5	4,886,098	16.7	△ 141,494	△ 2.9
	積 立 金	393,410	1.3	540,998	1.8	△ 147,588	△ 27.3
	繰 出 金	2,990,518	9.8	3,235,742	11.1	△ 245,224	△ 7.6
	投資、出資、貸付金	224,359	0.7	200,111	0.7	24,248	12.1
	小 計	8,352,891	27.3	8,862,949	30.3	△ 510,058	△ 5.8
歳 出 合 計	30,564,233	100.0	29,270,011	100.0	1,294,222	4.4	

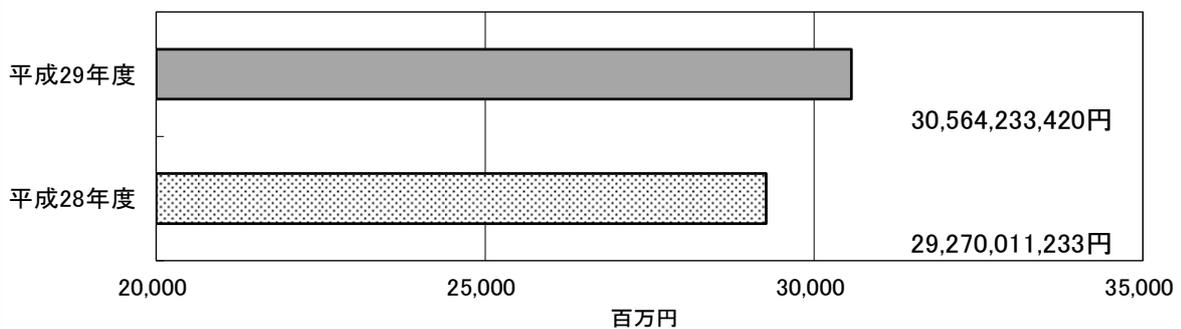
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,516,807千円（構成比41.0%）で、前年度に比べ2.8ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は18,047,426千円（構成比59.0%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 議会費

支出済額は、前年度に比べ1,051千円（0.5%）減少している。

これは、主に議員人件費が3,305千円減少したためである。

支出済額は、議員人件費141,057千円、職員人件費42,371千円、議会運営事業17,078千円である。

不用額の主なものは、旅費907千円、負担金、補助及び交付金2,059千円である。

第39表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	204,405,000	200,506,032	98.1	0	3,898,968
平成28年度	207,602,000	201,556,685	97.1	0	6,045,315
対前年度比較	△ 3,197,000	△ 1,050,653	—	0	△ 2,146,347

## 第2款 総務費

支出済額は、前年度に比べ6,205千円（0.1%）減少している。

これは、主に選挙費で衆議院議員選挙費が37,765千円、県知事選挙費が30,949千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が27,524千円増加したが、総務管理費で企画費の地方創生加速化交付金事業が17,528千円、情報推進費のインターネット管理事業が18,834千円、情報格差是正事業が26,220千円、選挙費で参議院議員選挙費が35,505千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の総務一般管理事業が169,679千円、財産管理費の庁舎管理事業159,698千円、自治振興費の自治振興事業270,175千円、情報推進費の行政情報処理推進事業202,958千円、情報格差是正事業795,746千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業256,708千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で総務管理費の定住促進事業1,600千円である。

不用額の主なものは、一般管理費14,496千円、財産管理費7,859千円、自治振興費8,873千円、情報推進費92,441千円、戸籍住民基本台帳費9,101千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	4,326,168,000	4,167,241,281	96.3	1,600,000	157,326,719
平成28年度	4,281,625,000	4,173,446,662	97.5	25,821,000	82,357,338
対前年度比較	44,543,000	△ 6,205,381	—	△ 24,221,000	74,969,381

### 第3款 民生費

支出済額は、前年度に比べ62,244千円（0.8%）減少している。

これは、主に社会福祉費で老人福祉費の高齢者等生活支援施設整備事業が33,896千円、児童福祉費で子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が97,801千円増加したが、社会福祉費で社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業（繰越明許分）が104,944千円、障害者福祉費の自立支援事業が20,945千円、児童福祉費で児童措置費の児童措置事業が15,387千円、生活保護費で扶助費の生活保護扶助事業が28,211千円減少したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の庄原市国民健康保険特別会計繰出金333,489千円、臨時福祉給付金事業（繰越明許分）133,037千円、老人福祉費の養護老人ホーム入所措置事業244,790千円、庄原市介護保険特別会計繰出金862,587千円、障害者福祉費の自立支援事業908,631千円、重度心身障害者医療費公費負担事業177,024千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業731,789千円、庄原市後期高齢者医療特別会計繰出金215,090千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業1,045,810千円、児童措置費の児童措置事業590,529千円、生活保護費で扶助費の生活保護扶助事業384,900千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で児童福祉費の子育て支援施設整備事業16,414千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費30,390千円、老人福祉費35,284千円、障害者福祉費38,491千円、保育所費30,310千円、子育て支援事業費28,481千円である。

第41表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	7,689,517,000	7,478,415,460	97.3	16,414,000	194,687,540
平成28年度	7,960,652,000	7,540,659,905	94.7	208,852,000	211,140,095
対前年度比較	△ 271,135,000	△ 62,244,445	—	△ 192,438,000	△ 16,452,555

### 第4款 衛生費

支出済額は、前年度に比べ1,060,902千円（44.6%）増加している。

これは、主に水道整備費で簡易水道事業費の簡易水道事業特別会計繰出金が皆減の164,149千円減少したが、保健衛生費で保健衛生総務費の健康増進施設整備事業が225,069千円、小児科診療施設整備事業が皆増の188,272千円、斎場費の斎場整備事業が523,834千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が201,189千円増加したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業178,149千円、医療施設運営対策事業108,013千円、健康増進施設整備事業253,150千円、小児科診療施設整備事業188,272千円、斎場費の斎場整備事業733,563千円、清掃費で塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業140,167千円、リサイクルプラザ管理運営事業236,743千円、東城RDF化施設管理運営事業128,547千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業125,500千円、水道整備費で水道事業費の水道事業413,746千円、病院費で病院費の病院事業221,904千円である。

翌年度繰越額は、継続費繰越で保健衛生費の斎場整備事業87,861千円、繰越明許で保健衛生費の小児科診療施設整備事業34,210千円、清掃費の新焼却施設整備事業33,883千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費27,979千円、母子保健費2,728千円、環境衛生費5,119千円、塵芥処理費8,818千円、水道事業費3,192千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	3,653,769,230	3,442,035,595	94.2	155,954,050	55,779,585
平成 28 年度	2,582,672,500	2,381,133,722	92.2	147,718,230	53,820,548
対前年度比較	1,071,096,730	1,060,901,873	—	8,235,820	1,959,037

## 第 5 款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の68,100千円で、前年度と同額である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金100千円である。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は、前年度に比べ424,650千円（19.0%）増加している。

これは、主に農業費で農業振興費の農地集積加速化支援事業が17,737千円、林業費で林業振興費の分収造林事業が11,726千円、次世代林業基盤づくり事業が13,822千円減少したが、農業費で農業振興費の新規就農者総合支援事業が15,569千円、畜産振興費の畜産振興事業が295,254千円、和牛振興対策事業が83,120千円、林業費で林業振興費の合板・製材生産性強化対策事業（繰越明許分）が32,015千円、有害鳥獣処理施設整備事業が皆増の23,858千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業613,581千円、多面的機能支払事業179,341千円、畜産振興費の畜産振興事業303,639千円、和牛振興対策事業118,496千円、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金267,000千円、林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業134,187千円、合板・製材生産性強化対策事業（繰越明許分）111,530千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で農業費の畜産振興事業221,365千円、耕地費の県営土地改良事業22,590千円、小規模農業基盤整備事業5,639千円、林業費の小規模崩壊地復旧事業29,882千円である。

不用額の主なものは、農業総務費1,532千円、農業振興費991千円、畜産振興費3,860千円、農業集落排水費3,548千円、林業振興費8,547千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	2,958,249,000	2,657,993,851	89.9	279,476,000	20,779,149
平成 28 年度	2,528,025,000	2,233,343,893	88.3	261,926,000	32,755,107
対前年度比較	430,224,000	424,649,958	—	17,550,000	△ 11,975,958

## 第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ78,876千円（15.5%）増加している。

これは、主に商工費で観光交流費の総合交流拠点施設管理運営事業が2,513千円減少したが、商工費で商工振興費の商工振興事業が10,521千円、観光交流費の観光交流事業が9,054千円、地方創生拠点整備事業（繰越明許分）が皆増の38,355千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が8,132千円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費の商工振興事業81,806千円、商工振興資金融資関係事業32,970千円、観光交流費の観光交流事業156,037千円、道の駅たかの管理運営事業19,344千円、地方創生拠点整備事業（繰越明許分）38,355千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で商工費の観光施設管理事業4,487千円である。

不用額の主なものは、商工振興費15,719千円、観光交流費3,390千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	614,681,000	589,212,552	95.9	4,487,000	20,981,448
平成 28 年度	568,430,000	510,336,501	89.8	38,902,000	19,191,499
対前年度比較	46,251,000	78,876,051	—	△ 34,415,000	1,789,949

## 第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ93,109千円（3.0%）増加している。

これは、主に道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が37,368千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が132,885千円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業が27,725千円、都市計画費で街路事業費の街路事業が12,791千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が47,000千円、公園費の都市公園管理事業が45,570千円、住宅費で住宅整備費の市営住宅整備事業が16,510千円減少したが、道路橋梁費で道路維持費の災害防除事業が93,289千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が201,483千円、社会資本整備総合交付金事業が25,392千円、都市計画費で土地区画整理費の土地区画整理事業が89,488千円増加したためである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費の道路維持修繕事業188,703千円、除雪事業340,013千円、災害防除事業350,509千円、橋梁維持費の橋梁維持事業135,283千円、道

路新設改良費の道路新設改良事業（単独）572,756千円、地方創生道整備推進交付金事業202,423千円、都市計画費で公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金414,000千円、土地区画整理費の土地区画整理事業227,077千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で道路橋梁費の災害防除事業12,102千円、橋梁維持事業44,701千円、道路新設改良事業（単独）145,840千円、地方創生道整備推進交付金事業43,988千円、社会資本整備総合交付金事業20,863千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業1,050千円、都市計画費の街路事業10,014千円、土地区画整理事業の81,862千円である。

不用額の主なものは、道路維持費22,409千円、道路新設改良費9,490千円、公共下水道費5,874千円、土地区画整理費4,323千円、住宅管理費4,337千円である。

第45表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	3,625,363,000	3,208,221,226	88.5	360,420,000	56,721,774
平成 28 年度	3,614,519,000	3,115,111,989	86.2	374,575,000	124,832,011
対前年度比較	10,844,000	93,109,237	—	△ 14,155,000	△ 68,110,237

## 第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ68,740千円（6.5%）増加している。

これは、主に消防費で常備消防費の消防組合事業が41,104千円、消防施設費の消防施設整備事業が20,252千円増加したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業899,397千円、非常備消防費の非常備消防事業142,534千円、消防施設費の消防施設整備事業47,264千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費1,520千円、防災費2,718千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	1,128,010,000	1,123,407,857	99.6	0	4,602,143
平成 28 年度	1,063,798,000	1,054,667,938	99.1	0	9,130,062
対前年度比較	64,212,000	68,739,919	—	0	△ 4,527,919

## 第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ97,427千円（4.2%）減少している。

これは、主に保健体育費で社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が41,553千円、温水プール管理事業が14,837千円増加したが、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業が145,665千円減少したためである。

支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業112,702千円、小学校通学支援事業108,296千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業126,423千円、学校整備費の小学校施設整備事業256,922千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業324,616千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業217,882千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で小学校費の小学校施設整備事業67,597千円、保健体育費の学校給食事務局管理事業2,216千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費6,390千円、教育振興費7,368千円、学校整備費10,165千円、中学校費の教育振興費4,403千円、保健体育費の社会体育施設管理費6,792千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	2,334,707,437	2,212,008,179	94.7	69,813,000	52,886,258
平成 28 年度	2,416,067,257	2,309,435,062	95.6	56,628,437	50,003,758
対前年度比較	△ 81,359,820	△ 97,426,883	—	13,184,563	2,882,500

## 第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ52,465千円（36.6%）増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年単独公共災害復旧事業が11,358千円減少したが、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が21,052千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が18,223千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が21,578千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業31,316千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業80,997千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業63,741千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業55,141千円、現年農業用施設災害復旧事業64,468千円、現年林道災害復旧事業2,265千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業78,241千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費7,157千円、農業施設災害復旧費6,415千円、公共土木施設災害復旧費2,964千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	413,046,000	195,773,805	47.4	200,115,000	17,157,195
平成 28 年度	268,086,000	143,308,435	53.5	115,077,000	9,700,565
対前年度比較	144,960,000	52,465,370	—	85,038,000	7,456,630

## 第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ170,010千円（3.4%）減少している。

これは、主に長期債元金の償還金が106,745千円、長期債利子が56,061千円減少したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金4,536,279千円、長期債利子291,404千円、一時借入金利子208千円である。

不用額の主なものは、利子の1,689千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	4,829,581,000	4,827,891,302	100.0	0	1,689,698
平成 28 年度	5,001,715,000	4,997,901,214	99.9	0	3,813,786
対前年度比較	△ 172,134,000	△ 170,009,912	—	0	△ 2,124,088

## 第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ147,583千円（27.3%）減少している。

これは、主に学校施設整備基金積立金が190千円増加したが、財政調整積立基金積立金が126,227千円、過疎地域自立促進基金積立金が21,552千円減少したためである。

支出済額の主なものは、財政調整積立基金積立金1,000千円、過疎地域自立促進基金積立金392,213千円である。なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	393,441,000	393,426,280	100.0	0	14,720
平成 28 年度	541,160,000	541,009,227	100.0	0	150,773
対前年度比較	△ 147,719,000	△ 147,582,947	—	0	△ 136,053

## 第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、0円である。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
平成 28 年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	—	0	0

## エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

### (2) 特別会計

#### ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	5,059,000	190,343,551	5,037,483	99.6	2.6	1,801,870	183,504,198
平成28年度	5,565,000	192,919,036	5,668,092	101.9	2.9	2,171,745	185,079,199
対前年度比較	△ 506,000	△ 2,575,485	△ 630,609	—	—	△ 369,875	△ 1,575,001

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	5,059,000	5,030,188	99.4	28,812	7,295
平成28年度	5,565,000	5,554,532	99.8	10,468	113,560
対前年度比較	△ 506,000	△ 524,344	—	18,344	△ 106,265

#### (ア) 歳入

収入済額は、調定額190,344千円に対し、5,037千円（対調定比2.6%）で、前年度に比べ631千円（11.1%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が1,885千円、滞納繰越分が2,769千円、合計で4,654千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が2,995千円、滞納繰越分が180,509千円、合計で183,504千円であり、前年度に比べ1,575千円（0.9%）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ370千円減少し、1,802千円である。

なお、当年度は、一般会計から繰入はされていない。

翌年度以降の貸付償還金の現年度分調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還（単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
合計	7,074,199	合計	4,682,218

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額5,059千円に対し、5,030千円（執行率99.4%）で、不用額は29千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金2,831千円、長期債利子243千円、一般会計繰出金1,454千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	5,037,483	5,668,092	5,517,142	5,958,961	7,442,053
2 歳 出 総 額	5,030,188	5,554,532	5,432,187	5,893,464	6,436,381
3 形 式 収 支	7,295	113,560	84,955	65,497	1,005,672
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	7,295	113,560	84,955	65,497	1,005,672
6 単 年 度 収 支	△ 106,265	28,605	19,458	△ 940,175	488,901

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	26,700,000	24,748,333	24,748,333	92.7	100.0	0	0
平成28年度	25,319,000	23,472,165	23,472,165	92.7	100.0	0	0
対前年度比較	1,381,000	1,276,168	1,276,168	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	26,700,000	24,598,462	92.1	2,101,538	149,871
平成28年度	25,319,000	23,180,610	91.6	2,138,390	291,555
対前年度比較	1,381,000	1,417,852	—	△ 36,852	△ 141,684

## (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ1,276千円（5.4%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入21,784千円、繰入金2,156千円、諸収入518千円である。

## (イ) 歳出

支出済額は、24,598千円（執行率92.1%）で、前年度に比べ1,418千円（6.1%）増加している。

支出済額の主なものは、診療業務委託料21,784千円、歯科診療所管理費（光熱水費539千円、備品購入費2,156千円等）である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費2,002千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	24,748,333	23,472,165	22,765,882	25,273,136	26,673,237
2 歳 出 総 額	24,598,462	23,180,610	22,409,842	24,852,866	26,090,547
3 形 式 収 支	149,871	291,555	356,040	420,270	582,690
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	149,871	291,555	356,040	420,270	582,690
6 単 年 度 収 支	△ 141,684	△ 64,485	△ 64,230	△ 162,420	335,416

## ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	12,611,000	11,882,892	11,882,892	94.2	100.0	0	0
平成28年度	12,933,000	12,031,150	12,031,150	93.0	100.0	0	0
対前年度比較	△ 322,000	△ 148,258	△ 148,258	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	12,611,000	11,882,892	94.2	728,108	0
平成28年度	12,933,000	12,031,150	93.0	901,850	0
対前年度比較	△ 322,000	△ 148,258	—	△ 173,742	0

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ148千円（1.2%）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入8,149千円、繰入金3,707千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、11,883千円（執行率94.2%）で、前年度に比べ148千円（1.2%）減少している。

支出済額の主なものは、診療センター管理費（消耗品費94千円、光熱水費522千円、テレビ受信料15千円、備品購入費48千円等）、医薬材料費1,272千円、業務委託料（医師、看護師、事務、警備等）9,511千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費628千円である。

### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	11,882,892	12,031,150	12,270,952	12,611,728	12,410,682
2 歳 出 総 額	11,882,892	12,031,150	12,270,952	12,611,728	12,410,682
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

## エ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数5,176世帯、被保険者数7,995人で、前年度に比べ、世帯数は115世帯、被保険者数は256人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	4,692,354,000	4,853,590,634	4,761,359,036	101.5	98.1	3,082,697	89,148,901
平成28年度	4,796,673,000	4,830,844,936	4,736,426,775	98.7	98.0	6,415,260	88,002,901
対前年度比較	△ 104,319,000	22,745,698	24,932,261	—	—	△ 3,332,563	1,146,000

\*平成29年度において、収入済額は過納額140,700円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	4,692,354,000	4,577,883,166	97.6	0	114,470,834	183,475,870
平成28年度	4,796,673,000	4,687,145,732	97.7	0	109,527,268	49,281,043
対前年度比較	△ 104,319,000	△ 109,262,566	—	0	4,943,566	134,194,827

### (ア) 歳 入

収入済額は、調定額4,853,591千円に対し、4,761,359千円(対調定比98.1%)で、前年度に比べ24,932千円(0.5%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税755,306千円(一般被保険者国民健康保険税

735,119千円、退職被保険者国民健康保険税20,187千円)、国庫支出金895,095千円(国庫負担金638,043千円、国庫補助金257,052千円)、前期高齢者交付金1,494,579千円、共同事業交付金919,992千円、一般会計からの繰入金333,489千円である。

収入未済額は、89,149千円である。前年度に比べ1,146千円(1.3%)増加している。内訳は、国民健康保険税89,115千円、一般被保険者返納金33千円である。また、国民健康保険税の収入済額の過納額140,700円を加味した実質上の収入未済額は89,256,183円で、前年度に比べ1,150,682円(1.3%)増加し、収納率は0.2ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ3,332,563円減少している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現年課税分	調定額	760,609,800	769,836,000	763,283,900	725,705,600	772,693,500
	収入済額	733,286,100	738,219,468	735,638,164	701,388,110	747,579,078
	不納欠損額	0	5,300	2,900	4,600	105,000
	収入未済額	27,464,400	31,713,832	27,642,836	24,686,990	25,191,222
	収納率	96.4	95.9	96.4	96.6	96.7
滞納繰越分	調定額	86,894,801	81,633,966	84,463,826	96,013,116	108,473,334
	収入済額	22,020,321	18,832,337	22,584,556	25,594,915	20,616,800
	不納欠損額	3,082,697	6,409,960	7,157,040	9,845,565	15,176,940
	収入未済額	61,791,783	56,391,669	54,722,230	60,576,236	72,741,694
	収納率	25.3	23.1	26.7	26.7	18.9
合 計	調定額	847,504,601	851,469,966	847,747,726	821,718,716	881,166,834
	収入済額	755,306,421	757,051,805	758,222,720	726,983,025	768,195,878
	不納欠損額	3,082,697	6,415,260	7,159,940	9,850,165	15,281,940
	収入未済額	89,256,183	88,105,501	82,365,066	85,263,226	97,932,916
	収納率	89.1	88.9	89.4	88.4	87.2

\*平成29年度の収入済額には過納額140,700円(現年)を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

#### 不納欠損処分の状況

不納欠損額は、3,083千円(43人分)が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は28人減少し、不納欠損額も3,333千円減少している。

理由別では、生活困窮(26人)が最も多く、次いで折衝不能(9人)、居所不明、事業不振・廃業(各3人)、本人死亡(2人)である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、645千円(19件)であり、理由別では、生活困窮、旧被扶養者、県大私費留学生等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
平成29年度	35	1,456,900	8	1,625,797	43	3,082,697
平成28年度	41	2,896,400	30	3,518,860	71	6,415,260
平成27年度	38	1,874,700	40	5,285,240	78	7,159,940
平成26年度	51	4,057,933	48	5,792,232	99	9,850,165
平成25年度	81	5,590,248	111	9,691,692	121	15,281,940
対前年度比較	△ 6	△ 1,439,500	△ 22	△ 1,893,063	△ 28	△ 3,332,563

## (イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ109,263千円(2.3%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費89,172千円、保険給付費2,874,055千円、後期高齢者支援金等430,598千円、介護納付金145,638千円、共同事業拠出金877,728千円である。

不用額の主なものは、保険給付費101,394千円、保健事業費4,933千円、予備費5,000千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	4,761,359,036	4,736,426,775	4,899,247,125	4,351,803,938	4,319,059,428
2 歳 出 総 額	4,577,883,166	4,687,145,732	4,892,778,199	4,339,256,810	4,312,046,648
3 形 式 収 支	183,475,870	49,281,043	6,468,926	12,547,128	7,012,780
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	183,475,870	49,281,043	6,468,926	12,547,128	7,012,780
6 単 年 度 収 支	134,194,827	42,812,117	△ 6,078,202	5,534,348	△ 88,477,456

## オ 国民健康保険(直診勘定)特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	83,957,000	79,038,245	79,038,245	94.1	100.0	0	0
平成28年度	109,546,000	95,160,046	95,160,046	86.9	100.0	0	0
対前年度比較	△ 25,589,000	△ 16,121,801	△ 16,121,801	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	83,957,000	78,874,915	93.9	0	5,082,085	163,330
平成28年度	109,546,000	94,963,214	86.7	0	14,582,786	196,832
対前年度比較	△ 25,589,000	△ 16,088,299	—	0	△ 9,500,701	△ 33,502

## (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ16,122千円（16.9%）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入69,945千円（外来収入66,458千円、その他の診療収入3,487千円）、繰入金4,300千円、諸収入の雑入（特養診療費用）4,032千円である。

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ16,088千円（16.9%）減少している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業7,475千円、医業費の医療用器械器具費（リース料等）4,640千円、医薬品衛生材料費（医療用薬品代）28,270千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費1,279千円、医業費の医業費3,602千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	79,038,245	95,160,046	93,404,383	97,172,044	105,122,484
2 歳 出 総 額	78,874,915	94,963,214	93,252,545	97,030,453	100,189,676
3 形 式 収 支	163,330	196,832	151,838	141,591	4,932,808
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	163,330	196,832	151,838	141,591	4,932,808
6 単 年 度 収 支	△ 33,502	44,994	10,247	△ 4,791,217	△ 2,555,976

## カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,314人で、前年度に比べ112人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	620,873,000	642,670,654	638,740,852	102.9	99.4	242,381	3,687,421
平成28年度	616,158,000	620,757,688	617,235,003	100.2	99.4	633,332	2,889,353
対前年度比較	4,715,000	21,912,966	21,505,849	—	—	△ 390,951	798,068

\*平成29年度において、収入済額は過納額215,749円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	620,873,000	618,809,185	99.7	2,063,815	19,931,667
平成28年度	616,158,000	614,202,046	99.7	1,955,954	3,032,957
対前年度比較	4,715,000	4,607,139	—	107,861	16,898,710

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ21,506千円（3.5%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料414,272千円、一般会計からの繰入金215,090千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）5,397千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額215,749円を加味した実質上の収入未済額は3,903,170円で、前年度に比べ681,666円（21.2%）増加している。収納率は99.0%で、前年度と同ポイントである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ390,951円減少している。事由は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（14人）によるものである。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ4,607千円（0.8%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,298千円、後期高齢者医療広域連合納付金が606,932千円である。

不用額の主なものは、総務費619千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,318千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	638,740,852	617,235,003	597,643,431	624,967,669	629,526,177
2 歳 出 総 額	618,809,185	614,202,046	596,611,470	622,535,996	626,849,344
3 形 式 収 支	19,931,667	3,032,957	1,031,961	2,431,673	2,676,833
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	19,931,667	3,032,957	1,031,961	2,431,673	2,676,833
6 単 年 度 収 支	16,898,710	2,000,996	△ 1,399,712	△ 245,160	2,464,056

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は15,072人で、前年度に比べ97人減少している。また、要介護認定者数は3,414人で、前年度に比べ448人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	6,240,480,000	6,245,219,760	6,231,610,045	99.9	99.8	2,442,369	11,167,346
平成28年度	6,218,301,000	6,258,850,528	6,245,891,369	100.4	99.8	2,187,047	10,772,112
対前年度比較	22,179,000	△ 13,630,768	△ 14,281,324	—	—	255,322	395,234

\*平成29年度において、収入済額は過納額248,484円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	6,240,480,000	6,098,484,853	97.7	0	141,995,147	133,125,192
平成28年度	6,218,301,000	6,080,559,140	97.8	0	137,741,860	165,332,229
対前年度比較	22,179,000	17,925,713	—	0	4,253,287	△ 32,207,037

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ14,281千円（0.2%）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,090,155千円、国庫支出金1,606,612千円（国庫負担金1,034,197千円、国庫補助金572,414千円）、支払基金交付金

1,621,727千円、県支出金884,502千円（県負担金843,267千円、県補助金41,236千円）、一般会計からの繰入金862,587千円である。

介護保険料の収入済額の過納額248,484円を加味した実質上の収入未済額は11,415,830円で、前年度に比べ206,303円（1.8%）増加している。収納率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ255,322円増加している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（63人）によるものである。

#### （イ） 歳 出

支出済額は、前年度に比べ17,926千円（0.3%）増加している。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費2,147,028千円、施設介護サービス給付費2,029,176千円、地域密着型介護サービス給付費834,997千円、高額介護サービス等費102,422千円、特定入所者介護サービス等費238,915千円、介護予防サービス等諸費281,572千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費126,296千円、包括的支援事業・任意事業費145,802千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）72,190千円である。

不用額の主なものは、総務費の介護認定審査会費2,787千円、保険給付費が款全体で109,693千円、地域支援事業費が款全体で27,474千円である。

#### （ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	6,231,610,045	6,245,891,369	6,299,053,005	6,180,438,930	5,989,734,538
2 歳 出 総 額	6,098,484,853	6,080,559,140	6,159,226,349	6,071,092,210	5,898,820,651
3 形 式 収 支	133,125,192	165,332,229	139,826,656	109,346,720	90,913,887
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	133,125,192	165,332,229	139,826,656	109,346,720	90,913,887
6 単 年 度 収 支	△ 32,207,037	25,505,573	30,479,936	18,432,833	△ 15,508,955

#### ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	48,160,000	42,931,559	42,931,559	89.1	100.0	0
平成28年度	46,512,000	44,767,728	44,767,728	96.2	100.0	0
対前年度比較	1,648,000	△ 1,836,169	△ 1,836,169	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	48,160,000	42,413,120	88.1	5,746,880	518,439
平成28年度	46,512,000	44,767,069	96.2	1,744,931	659
対前年度比較	1,648,000	△ 2,353,949	—	4,001,949	517,780

## (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ1,836千円（4.1%）減少している。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入42,931千円である。

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ2,354千円（5.3%）減少している。

支出済額の主なものは、指定介護予防支援事業32,016千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち31,599千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、事業費の包括的支援事業費5,747千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	42,931,559	44,767,728	41,463,323	43,318,010	48,617,294
2 歳 出 総 額	42,413,120	44,767,069	41,462,795	43,302,087	48,616,964
3 形 式 収 支	518,439	659	528	15,923	330
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	518,439	659	528	15,923	330
6 単 年 度 収 支	517,780	131	△ 15,395	15,593	△ 2,270,884

## ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	984,695,000	970,002,983	951,020,908	96.6	98.0	303,491	18,678,584
平成28年度	948,333,000	935,578,259	926,877,720	97.7	99.1	377,770	8,322,769
対前年度比較	36,362,000	34,424,724	24,143,188	—	—	△ 74,279	10,355,815

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	984,695,000	949,305,638	96.4	28,000,000	7,389,362	1,715,270
平成28年度	948,333,000	878,592,571	92.6	56,288,000	13,452,429	48,285,149
対前年度比較	36,362,000	70,713,067	—	△ 28,288,000	△ 6,063,067	△ 46,569,879

(ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ24,143千円(2.6%)増加している。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金500千円、公共下水道事業費負担金2,921千円、公共下水道使用料355,594千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金46,289千円、一般会計からの繰入金414,000千円、市債80,500千円である。

収入未済額のうち14,850,000円は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、翌年度への繰越(繰越明許費)に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は3,828,584円で、前年度に比べて546,584円(12.5%)減少している。収納率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入未済額の内訳は、分担金は前年度と同額の534千円、負担金は前年度に比べ557千円(67.7%)減少し266千円、使用料は前年度に比べ10千円(0.3%)増加し3,028千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ74千円減少している。事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額

(単位：人,円)

事由 平成29年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
公共下水道事業費分担金	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業費負担金	-	-	1	244,000	1	244,000
公共下水道使用料	10	59,491	-	-	10	59,491
合計	10	59,491	1	244,000	11	303,491

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ70,713千円(8.0%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が55,745千円、公共下水道事業費で公共下水道事業の公共下水道事業が97,453千円、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が26,199千円、施設管理費の施設管理事業が309,565千円、公債費419,611千円(長期債元金償還金310,296千円、長期債利子109,315千円)である。

翌年度繰越額は、繰越明許で公共下水道事業費の公共下水道事業28,000千円である。

不用額の主なものは、総務費の一般管理費1,241千円、公共下水道事業費の施設管理費が3,151千円、予備費1,000千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳入総額	951,020,908	926,877,720	855,936,468	847,225,318	880,932,406
2 歳出総額	949,305,638	878,592,571	853,765,938	846,183,892	879,828,826
3 形式収支	1,715,270	48,285,149	2,170,530	1,041,426	1,103,580
4 翌年度へ繰越すべき財源	50,000	46,339,000	700,000	0	0
5 実質収支	1,665,270	1,946,149	1,470,530	1,041,426	1,103,580
6 単年度収支	△ 280,879	475,619	429,104	△ 62,154	488,202

## コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	396,177,000	391,130,162	388,751,527	98.1	99.4	96,678	2,281,957
平成28年度	372,649,000	369,548,661	369,281,357	99.1	99.9	3,780	263,524
対前年度比較	23,528,000	21,581,501	19,470,170	—	—	92,898	2,018,433

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	396,177,000	388,079,548	98.0	3,678,000	4,419,452	671,979
平成28年度	372,649,000	368,719,226	98.9	0	3,929,774	562,131
対前年度比較	23,528,000	19,360,322	—	3,678,000	489,678	109,848

(ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ19,470千円（5.3%）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料99,976千円、一般会計からの繰入金267,000千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度に比べ825千円（64.7%）増加している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度に比べ3,101千円（3.2%）増加している。収納率は99.7%（前年度99.7%）である。

収入未済額のうち2,067,000円は、県補助金の農山漁村地域整備交付金で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は214,957円で、前年度に比べて48,567円（18.4%）減少している。全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

不納欠損額は、前年度に比べ93千円増加している。事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額

(単位：人,円)

事由 平成29年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業集落排水使用料	3	96,678	-	-	3	96,678
合計	3	96,678	0	0	3	96,678

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ19,360千円（5.3%）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業15,325千円、農業集落排水事業費の農業集落排水事業が19,126千円、施設管理費の施設管理事業が100,785千円、公債費234,428千円（長期債元金償還金171,261千円、長期債利子63,167千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許で農業集落排水事業費の農業集落排水事業3,678千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費2,501千円、予備費1,000千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳入総額	388,751,527	369,281,357	379,309,518	372,242,378	336,341,909
2 歳出総額	388,079,548	368,719,226	378,565,369	371,823,018	335,901,957
3 形式収支	671,979	562,131	744,149	419,360	439,952
4 翌年度へ繰越すべき財源	111,000	0	0	0	0
5 実質収支	560,979	562,131	744,149	419,360	439,952
6 単年度収支	△ 1,152	△ 182,018	324,789	△ 20,592	220,982

## サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	221,456,000	217,264,438	216,929,319	98.0	99.8	0	335,119
平成28年度	216,892,000	212,094,808	211,909,214	97.7	99.9	0	185,594
対前年度比較	4,564,000	5,169,630	5,020,105	—	—	0	149,525

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	221,456,000	216,828,292	97.9	4,627,708	101,027
平成28年度	216,892,000	211,208,952	97.4	5,683,048	700,262
対前年度比較	4,564,000	5,619,340	—	△ 1,055,340	△ 599,235

## (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ5,020千円（2.4%）増加している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金16,800千円、浄化槽使用料65,632千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金23,141千円、一般会計からの繰入金80,000千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）26,200千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度に比べ3,600千円（17.6%）減少している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、浄化槽使用料の収入済額は、前年度に比べ3,468千円（5.6%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ150千円（80.6%）増加している。全額が浄化槽使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

## (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ5,619千円（2.7%）増加している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が66,163千円、施設管理費の施設管理事業が125,560千円、公債費15,183千円（長期債元金償還金8,358千円、長期債利子6,825千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費661千円、施設管理費3,058千円である。

## (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	216,929,319	211,909,214	202,540,732	174,360,367	199,582,559
2 歳 出 総 額	216,828,292	211,208,952	201,625,452	173,548,668	199,160,165
3 形 式 収 支	101,027	700,262	915,280	811,699	422,394
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	101,027	700,262	915,280	811,699	422,394
6 単 年 度 収 支	△ 599,235	△ 215,018	103,581	389,305	58,887

## シ 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成29年度	99,000	564,595	564,595	570.3	100.0	0	0
平成28年度	149,050,000	149,049,759	149,049,759	100.0	100.0	0	0
対前年度比較	△ 148,951,000	△ 148,485,164	△ 148,485,164	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	99,000	0	0.0	0	99,000	564,595
平成28年度	149,050,000	148,485,360	99.6	0	564,640	564,399
対前年度比較	△ 148,951,000	△ 148,485,360	—	0	△ 465,640	196

## (ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ148,485千円（99.6%）減少している。  
これは、財産売払収入が皆減の148,403千円減少したためである。  
収入済額の主なものは、繰越金564千円である。

## (イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ148,485千円（100.0%）減少している。

これは、工業団地造成事業が皆減の6,698千円、諸支出金の一般会計への繰出金が皆減の141,787千円減少したためである。

不用額は、工業団地造成事業で99千円である、

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	564,595	149,049,759	11,633,907	854,379	88,681,849
2 歳 出 総 額	0	148,485,360	10,987,183	854,379	88,632,670
3 形 式 収 支	564,595	564,399	646,724	0	49,179
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	564,595	564,399	646,724	0	49,179
6 単 年 度 収 支	196	△ 82,325	646,724	△ 49,179	49,179

ス 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	134,000	127,440	127,440	95.1	100.0	0
平成28年度	2,293,000	2,291,830	2,291,830	99.9	100.0	0
対前年度比較	△ 2,159,000	△ 2,164,390	△ 2,164,390	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	134,000	127,440	95.1	6,560	0
平成28年度	2,293,000	2,291,830	99.9	1,170	0
対前年度比較	△ 2,159,000	△ 2,164,390	—	5,390	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ2,164千円（94.4%）減少している。

これは、財産収入の財産売払収入が皆減の2,292千円減少したためである。  
収入済額は、一般会計からの繰入金127千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ2,164千円(94.4%)減少している。  
これは、主に諸支出金の一般会計繰出金が皆減の2,154千円減少したためである。  
支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費127千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	127,440	2,291,830	74,520	3,173,267	89,250
2 歳 出 総 額	127,440	2,291,830	74,520	3,170,120	89,250
3 形 式 収 支	0	0	0	3,147	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	3,147	0
6 単 年 度 収 支	0	0	△ 3,147	3,147	0

### (3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成29年度	32,720,000	32,493,061	32,493,061	99.3	100.0	0
平成28年度	6,140,000	6,051,997	6,051,997	98.6	100.0	0
対前年度比較	26,580,000	26,441,064	26,441,064	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成29年度	32,720,000	32,393,401	99.0	0	326,599	99,660
平成28年度	6,140,000	5,952,968	97.0	0	187,032	99,029
対前年度比較	26,580,000	26,440,433	—	0	139,567	631

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ26,441千円（436.9%）増加している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入46千円、基金繰入金31,988千円、前年度繰越金99千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ26,440千円（444.2%）増加している。

支出済額の主なものは、管理会費で委員報酬261千円、総務管理費の一般管理費で交付金1,400千円、繰出金30,300千円、財産管理費157千円である。

#### (ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	32,493,061	6,051,997	2,863,466	2,629,954	6,694,993
2 歳 出 総 額	32,393,401	5,952,968	2,688,846	2,387,071	6,585,149
3 形 式 収 支	99,660	99,029	174,620	242,883	109,844
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	99,660	99,029	174,620	242,883	109,844
6 単 年 度 収 支	631	△ 75,591	△ 68,263	133,039	△ 260,365

## (エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第85表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
土 地 山林 山林 山林 山林	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 所有山林	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 分収山林	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
	合 計	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
基 金	有 価 証 券	円	0	0	0
	現 金	円	120,881,475	0	120,881,475
	合 計	円	120,881,475	0	120,881,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度末現在高と同額の120,881千円である。

なお、基金現金は、定期貯金利息により46千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

#### (4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第86表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土	行政財産	m <sup>2</sup>	3,088,068.31	△ 4,094.81	3,083,973.50
	地	普通財産	m <sup>2</sup>	19,152,347.07	△ 20,716.81	19,131,630.26
	山林倉	計	m <sup>2</sup>	22,240,415.38	△ 24,811.62	22,215,603.76
有	建	行政財産	m <sup>2</sup>	352,527.92	△ 140.02	352,387.90
	物	普通財産	m <sup>2</sup>	33,334.95	442.20	33,777.15
		計	m <sup>2</sup>	385,862.87	302.18	386,165.05
財	山	所有林	m <sup>2</sup>	7,178,248.55	△ 25,776.00	7,152,472.55
	林	分収林	m <sup>2</sup>	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
		計	m <sup>2</sup>	18,709,785.55	△ 25,776.00	18,684,009.55
産		出資金	円	1,793,534,464	51,948,000	1,845,482,464
		出捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
		有価証券(基金運用)	円	0	0	0
	物 品	点	915	55	970	
	債 権	円	736,387,146	15,758,313	752,145,459	

※ 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

#### 財 産 の 増 減 内 訳

##### (ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ4,094.81m<sup>2</sup>減少し、3,083,973.50m<sup>2</sup>である。増加分は1,685.93m<sup>2</sup>で、減少分は5,780.74m<sup>2</sup>である。増加分の主なものは、取得による小児科診療所・病児病後児保育施設用地1,345.49m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは、普通財産への移管による八幡保育所敷地2,346.22m<sup>2</sup>、誠心集会所敷地1,790.85m<sup>2</sup>である。

普通財産は、前年度に比べ20,716.81m<sup>2</sup>減少し、19,131,630.26m<sup>2</sup>である。増加分は5,780.74m<sup>2</sup>で、減少分は26,497.55m<sup>2</sup>である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による八幡保育所敷地2,346.22m<sup>2</sup>、誠心集会所敷地1,790.85m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは、売却による市有林五本ヶ岳山18,206m<sup>2</sup>、市有林奥天神7,570m<sup>2</sup>である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ140.02㎡減少し、352,387.90㎡である。増加分は2,059.37㎡で、減少分は2,199.39㎡である。増加分の主なものは、新築による庄原小学校（屋内運動場）1,121.00㎡、比和温泉施設（あけぼの荘）351.97㎡である。減少分の主なものは、普通財産への移管による庄原小学校（屋内運動場）706.00㎡、八幡保育所360.00㎡である。

普通財産は、前年度に比べ442.20㎡増加し、33,777.15㎡である。増加分は2,109.59㎡で、減少分は1,667.39㎡である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による庄原小学校（屋内運動場）706.00㎡、八幡保育所360.00㎡である。減少分の主なものは、解体による庄原小学校（屋内運動場）706.00㎡、地元移管（無償譲渡）による郷原集会所147.12㎡である。

(ウ) 山 林

所有林は、前年度に比べ25,776.00㎡減少し、7,152,472.55㎡である。

分収林については、増減はない。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,684,009.55㎡である。

(エ) 出 資 金

出資金は、前年度に比べ51,948千円増加し、1,845,482千円である。

これは、庄原市水道事業、地域医療連携推進法人備北メディカルネットワークへの出資金が増加したためである。

(オ) 出 捐 金

出捐金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有 価 証 券

有価証券保有高は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ55点増加し、970点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ15,758千円増加し、752,145千円である。増加分は20,318千円で、減少分は4,560千円である。増加分の主なものは、医療従事者育成奨学金16,997千円である。減少分は、住宅資金貸付金4,560千円である。

## (ケ) 基金

基金（現金）の異動状況は第87表のとおり前年度に比べ371,448千円増加し、当年度末の現在高は9,551,156千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成30年3月31日現在での金額によるものである。

### a 財政調整基金

当年度は、417,348千円増加し、年度末現在高は4,824,728千円である。これは、平成28年度決算剰余金の基金の積立て290,000千円、一般会計からの積立126,348千円、定期貯金利子により1,000千円それぞれ増加したものである。

### b 減債基金

当年度末現在高は2,254千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

### c 土地開発基金

当年度は、15,616千円増加し、年度末現在高は92,392千円である。これは、基金財産の引渡しにより15,600千円、定期貯金利子により16千円それぞれ増加したものである。

### d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

### e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2,287千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

### f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、583千円減少し、4,523千円である。これは、基金の一部取り崩しにより583千円減少したためである。なお、この取り崩し額583千円は、平成28年度一般会計歳出予算の土木費の都市公園管理事業に充当されている。

### g 奨学金基金

当年度は、550千円減少し、143千円である。これは、基金の一部取り崩しにより550千円減少したためである。なお、この取り崩し額550千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学金貸付等事業に充当されている。

### h 妹尾基金

当年度は、82千円減少し、749千円である。これは、基金の一部取り崩しにより82

千円減少したためである。なお、この取り崩し額82千円は、一般会計歳出予算の教育費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、54,119千円減少し、3,340,805千円である。これは、基金の一部取り崩しにより54,119千円減少したためである。なお、この取り崩し額54,119千円は平成28年度一般会計歳出予算の総務費の情報格差是正事業へ充当されている。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、2,995千円減少し、20,817千円である。これは、定期貯金利子により5千円増加したが、基金の一部取り崩しにより3,000千円減少したためである。

なお、この取り崩し額3,000千円は、一般会計歳出予算の教育費の文化振興事業（庄原こどもミュージカル事業補助金）へ1,000千円、土木費の土地区画整理事業（庄原駅周辺地区まちづくり協議会負担金）へ2,000千円それぞれ充当されている。

k 学校施設整備基金

当年度は、3,271千円減少し、192千円である。これは、基金の積立てにより190千円、定期貯金利子により1千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより3,462千円減少したためである。積立金190千円は、国庫補助事業により建設された旧高野中学校教員住宅等の有償貸付による貸与金を原資として、学校施設整備の財源確保に資するため、文部科学省の指導等に基づき積立てられたものである。取り崩し額3,462千円は、一般会計歳出予算の教育費の小学校施設整備事業（庄原小学校施設整備）へ充当されている。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、30千円増加し、148,042千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、1,396千円減少し、18,754千円である。これは、定期貯金利子により4千円増加したが、基金の一部取り崩しにより1,400千円減少したためである。

なお、この取り崩し額1,400千円は、平成28年度国民健康保険（直診勘定）特別会計へ充当されている。

n 介護給付費準備基金

当年度は、12千円増加し、57,752千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、160千円増加し、200,396千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、64千円増加し、80,777千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

q 過疎地域自立促進基金

当年度は、1,213千円増加し、749,034千円である。これは、基金の一部取り崩しにより390,075千円減少したが、基金の積立により391,216千円、定期貯金利子により72千円それぞれ増加したためである。

取り崩し額390,075千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。積立金は、過疎対策事業債390,800千円、医療従事者育成奨学金返還分416千円である。

第87表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,407,380,007	417,348,205		4,824,728,212
減 債 基 金	2,253,829	455		2,254,284
土 地 開 発 基 金	76,776,706	15,615,533		92,392,239
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,286,259	571		2,286,830
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	5,106,336		583,200	4,523,136
奨 学 金 基 金	692,451		549,860	142,591
妹 尾 基 金	830,750		81,927	748,823
地 域 振 興 基 金	3,394,924,100		54,119,000	3,340,805,100
ふるさと応援寄附基金	23,812,297		2,995,183	20,817,114
学校施設整備基金	3,462,946		3,271,074	191,872
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	148,012,230	29,947		148,042,177
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	20,150,633		1,396,207	18,754,426
介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,740,230	11,682		57,751,912
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	200,236,250	160,153		200,396,403
浄 化 槽 整 備 基 金	80,713,078	64,061		80,777,139
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	747,820,403	1,213,466		749,033,869
計	9,179,708,853	434,444,073	62,996,451	9,551,156,475

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成30年3月31日現在での金額によるものである。

### 3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

#### ア 土地開発基金

第88表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	土 地 ( 61,364.37㎡ ) 209,862,266	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 15,600,000	( 61,364.37㎡ ) 194,262,266
	建 物 ( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0
現 金	76,776,706	15,615,533	0	92,392,239
計	286,638,972	15,615,533	15,600,000	286,654,505
債 権				
債 務				

※ ( ) 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積61,364.37㎡、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ15,616千円増加し、92,392千円である。これは、基金財産の引渡し15,600千円、定期貯金利子16千円によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ16千円増加し、286,655千円である。

## 4 む す び

本市において、平成29年度は、現市長による2期目の市政がスタートし、第2期長期総合計画や新たな「庄原いちばんづくり」のもと、最重要課題と捉えた、「人口減少」の抑制につながる施策を実施する年となった。

施政方針では、市政運営の基本方針として、①「第2期長期総合計画」の着実な推進②「庄原いちばんづくり」を進化させる取り組み③財政健全化への取り組み、の三つを掲げられ、予算編成の基本方針においては、「財政計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、「第2期長期総合計画」の将来像に掲げる「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、「前期実施計画」及び「庄原いちばんづくり」に掲載した施策や事業を最優先に予算編成をされたところである。

平成29年2月に策定された、「庄原いちばんづくり」は、平成29年度から平成32年度までの4年を期間とし、当年度はその1年目として事業執行された。

「地域産業」のいちばんでは、和牛TMRセンター整備事業や有害鳥獣処理施設整備事業など、「暮らしの安心」のいちばんでは、こども未来広場整備事業（病児病後児保育施設、小児科診療所）や超高速情報通信網整備事業など、「にぎわいと活力」のいちばんでは、定住支援アクションプランの推進や庄原さとやま体験ブランディング事業などに取り組まれている。

「庄原いちばんづくり」に掲げる各種施策を計画的に実施され、「次代につながる庄原市」の実現を確かなものとするため、取り組みを進められるよう期待するものである。

財政運営については、歳出予算の抑制、基金残高の増加など、さらには実質公債費比率も好転しており、さらなる健全化に努めていただきたい。

平成29年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

### （1）決算総額等

一般会計と13の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入445億7,563万円（前年度比2.0%増）、歳出435億7,655万1千円（前年度比2.0%増）で、形式収支は9億9,907万9千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は8億9,825万円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は1億1,274万3千円の黒字である。

実質収支の黒字は、主に一般会計が5億5,798万6千円、国民健康保険特別会計が1億8,347万6千円、介護保険特別会計が1億3,312万5千円の黒字となったためである。

単年度収支の黒字は、主に介護保険特別会計が3,220万7千円赤字となったが、国民健康保険特別会計が1億3,419万5千円黒字となったためである。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入312億2,288万円8千円（前年度比4.2%増）、歳出305億6,423万3千円（前年度比4.4%増）、特別会計では合計で歳入133億5,274万2千円（前年度比2.8%減）、歳出130億1,231万8千円（前年度比3.3%減）である。

## (2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は445億7,563万円で、前年度に比べ8億8,204万3千円増加している。主な要因は、簡易水道事業特別会計が皆減の2億9,940万5千円、工業団地造成事業特別会計が1億4,848万5千円減少したが、一般会計が12億6,876万8千円増加したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の主な収入済額は、前年度に比べ、市税が2,405万2千円増の38億7,154万円、地方交付税が6億1,397万8千円減の139億9,608万4千円、国庫支出金が1億9,594万4千円減の20億6,291万2千円、県支出金が3億2,796万1千円増の25億3,395万4千円、市債が12億6,508万1千円増の49億3,900万1千円であり、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の増加は、主に法人市民税が4,211万9千円、市たばこ税が1,275万3千円減少したが、個人市民税が7,981万2千円増加したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は20.5%で前年度に比べ0.6ポイント増加し、地方交付税等の依存財源の割合は79.5%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

## (3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は435億7,655万1千円で、前年度に比べ8億4,570万8千円増加している。主な要因は、国民健康保険特別会計が1億926万3千円、簡易水道事業特別会計が皆減の2億8,913万1千円、工業団地造成事業特別会計が1億4,848万5千円減少したが、一般会計が12億9,422万2千円増加したためである。

一般会計の支出済額のうち、11億5,062万2千円（構成比3.8%）は前年度からの繰越分となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ12億9,422万2千円増加している。主な要因は、公債費が1億7,001万円、諸支出金が1億4,758万3千円減少したが、衛生費が10億6,090万2千円、農林水産業費が4億2,465万円増加したためである。

主な個別事業の当年度の支出済額は、超高速情報通信網整備事業7億9,287万9千円、庄原市斎場改築7億315万9千円である。

翌年度繰越額は、11億1,995万7千円であり、会計別には一般会計10億8,827万9千円、公共下水道事業特別会計2,800万円、農業集落排水事業特別会計367万8千円で、種類別には継続費の逡次繰越分8,786万1千円、繰越明許費の繰越分10億3,209万6千円である。前年度に比べ、合計額で1億6,583万1千円減少している。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は62億5,093万円で、前年度に比べ18億3,798万8千円増加しているが、これは普通建設事業が17億8,552万2千円、災害復旧費が5,246万6千円増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は125億1,680万7千円で、一般会計の支出全体に占める割合は

41.0%であり、前年度に比べ2.8ポイント減少している。

#### (4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント上昇の97.9%、実質収支比率は前年度に比べ0.1ポイント上昇の3.1%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より0.6ポイント改善し15.1%、将来負担比率は前年度より7.1ポイント上昇し124.8%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

#### (5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は476億543万6千円で、前年度に比べ2,407万5千円増加している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、30億8,643万5千円で、前年度に比べ10億7,803万9千円減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は10億4,165万1千円で、前年度に比べ1億3,134万8千円減少している。

#### (6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、9億9,623万4千円で、前年度に比べ1,750万4千円増加し、引き続き多額なものである。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、保育料、住宅資金貸付金元利収入等は減少し、市税、市営住宅等使用料等は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）が含まれており、当該事業返還金が実質的な収入未済額の25.0%を占めている。

#### (7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は1,995万3千円で、前年度に比べ2億4,998万円減少している。内訳は、市税1,094万3千円、保育料92万1千円、保育時間特例負担金3万1千円、放課後児童クラブ利用者負担金8万9千円、住宅資金等貸付金元利収入180万2千円、国民健康保険税308万3千円、後期高齢者医療保険料24万2千円、介護保険料244万2千円、公共下水道事業（負担金・使用料）30万3千円、農業集落排水使用料9万7千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、歳入の決算規模は、市債、繰入金、

県支出金の増等の要因から、歳出の決算規模は、普通建設事業費、補助費等の増等の要因から、それぞれ増となったこと。②市債現在高が増加したこと。③実質公債費比率が改善され、債務負担行為の現在高も減少したこと。④不納欠損額が大幅に減少したこと。以上の4つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税収入の全体額は、法人市民税、市たばこ税、固定資産税が減少したが、個人市民税の増収分により前年度に比べ2,405万2千円増加している。また、実質的な収入未済額は前年度に比べ3,264万8千円増加している。

全会計合計の実質的な収入未済額は、9億9,623万4千円で、主な歳入科目等の収入未済額は、市税、市営住宅等使用料等は前年度に比べ増加したが、保育料、住宅資金貸付金元利収入等は前年度に比べ減少している。

滞納対策は極めて困難な業務ではあるが、依存財源への比重の大きい本市においては、市税、負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源であるため、収納率向上のための取り組みを継続されることを要望する。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つである実質公債費比率は、15.1%（前年比△0.6%）に改善されており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。

市債の現在高は増加したが、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な市債発行に努めているものである。本市最大の財源である普通交付税は、合併算定替による特例措置の段階的縮減が3年次目となったことなどにより、前年度に比べ5億5,534万1千円減少し、今後も縮減が想定されるものである。市財政に対する将来不安を招かないためにも、当年度策定された「第2期持続可能な財政運営プラン」や「公債費負担適正化計画」等による取り組みを継続的に推進し、引き続き市債現在高の縮減に努力されるよう要望するものである。

以上のとおり、平成29年度決算について要望するものである。

今後も、地方自治の原則である住民福祉の向上を図るため、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、持続可能で健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。



# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表 . . . . .	74
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表 . . . . .	76
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表 . . . . .	78
第 4 表	各収納状況表 . . . . .	80
第 5 表	地方債元金に関する調 . . . . .	96
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	98
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	98
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	100
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	102
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	104
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	104
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	106
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	106
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	108
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	108
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	110
第 17 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	110
第 18 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	112
第 19 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	112

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会計		予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)
一般会計		32,249,037,667	31,222,887,767	30,564,233,420
特別会計	住宅資金	5,059,000	5,037,483	5,030,188
	歯科診療所	26,700,000	24,748,333	24,598,462
	休日診療センター	12,611,000	11,882,892	11,882,892
	国民健康保険	4,692,354,000	4,761,359,036	4,577,883,166
	国民健康保険(直診勘定)	83,957,000	79,038,245	78,874,915
	後期高齢者医療	620,873,000	638,740,852	618,809,185
	介護保険	6,240,480,000	6,231,610,045	6,098,484,853
	介護保険サービス事業	48,160,000	42,931,559	42,413,120
	公共下水道事業	984,695,000	951,020,908	949,305,638
	農業集落排水事業	396,177,000	388,751,527	388,079,548
	浄化槽整備事業	221,456,000	216,929,319	216,828,292
	工業団地造成事業	99,000	564,595	0
	宅地造成事業	134,000	127,440	127,440
	小計	13,332,755,000	13,352,742,234	13,012,317,699
合計	45,581,792,667	44,575,630,001	43,576,551,119	

※ 収入済額の欄において、一般会計が608,271円、国民健康保険特別会計が140,700円、後期高齢者医療特別会計が215,749円、介護保険特別会計が248,484円、合計で1,213,204円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
658,654,347	100,668,050	557,986,297	563,484,721	△ 5,498,424
7,295	0	7,295	113,560	△ 106,265
149,871	0	149,871	291,555	△ 141,684
0	0	0	0	0
183,475,870	0	183,475,870	49,281,043	134,194,827
163,330	0	163,330	196,832	△ 33,502
19,931,667	0	19,931,667	3,032,957	16,898,710
133,125,192	0	133,125,192	165,332,229	△ 32,207,037
518,439	0	518,439	659	517,780
1,715,270	50,000	1,665,270	1,946,149	△ 280,879
671,979	111,000	560,979	562,131	△ 1,152
101,027	0	101,027	700,262	△ 599,235
564,595	0	564,595	564,399	196
0	0	0	0	0
340,424,535	161,000	340,263,535	222,021,776	118,241,759
999,078,882	100,829,050	898,249,832	785,506,497	112,743,335

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,795,010,000	50,478,000	0	3,845,488,000
第2款	地方譲与税	408,781,000	0	0	408,781,000
第3款	利子割交付金	3,890,000	3,605,000	0	7,495,000
第4款	配当割交付金	19,832,000	△ 3,084,000	0	16,748,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9,965,000	5,577,000	0	15,542,000
第6款	地方消費税交付金	721,645,000	△ 36,082,000	0	685,563,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	8,820,000	△ 1,514,000	0	7,306,000
第8款	自動車取得税交付金	119,705,000	22,663,000	0	142,368,000
第9款	地方特例交付金	8,927,000	1,056,000	0	9,983,000
第10款	地方交付税	13,802,694,000	△ 4,184,000	0	13,798,510,000
第11款	交通安全対策特別交付金	8,244,000	0	0	8,244,000
第12款	分担金及び負担金	249,515,000	20,915,000	7,692,000	278,122,000
第13款	使用料及び手数料	338,964,000	△ 8,946,000	0	330,018,000
第14款	国庫支出金	1,827,910,000	132,952,000	282,285,000	2,243,147,000
第15款	県支出金	2,468,118,000	90,960,000	315,099,000	2,874,177,000
第16款	財産収入	47,705,000	4,521,000	0	52,226,000
第17款	寄附金	23,001,000	377,000	0	23,378,000
第18款	繰入金	906,571,000	236,832,000	0	1,143,403,000
第19款	繰越金	150,000,000	123,484,000	120,623,667	394,107,667
第20款	諸収入	392,348,000	7,082,000	0	399,430,000
第21款	市債	5,000,880,000	60,321,000	503,800,000	5,565,001,000
合計		30,312,525,000	707,013,000	1,229,499,667	32,249,037,667

※ 収入済額の欄において、市税は608,271円の過納額を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,266,958,697	111.0	3,871,539,651	100.7	90.7	12.4	10,942,711	384,476,335
420,538,000	102.9	420,538,000	102.9	100.0	1.3	0	0
7,495,000	100.0	7,495,000	100.0	100.0	0.0	0	0
16,693,000	99.7	16,693,000	99.7	100.0	0.1	0	0
15,504,000	99.8	15,504,000	99.8	100.0	0.0	0	0
674,257,000	98.4	674,257,000	98.4	100.0	2.2	0	0
6,739,740	92.2	6,739,740	92.2	100.0	0.0	0	0
142,331,000	100.0	142,331,000	100.0	100.0	0.5	0	0
9,983,000	100.0	9,983,000	100.0	100.0	0.0	0	0
13,996,084,000	101.4	13,996,084,000	101.4	100.0	44.8	0	0
7,261,000	88.1	7,261,000	88.1	100.0	0.0	0	0
287,828,038	103.5	263,128,170	94.6	91.4	0.8	1,041,010	23,658,858
364,521,202	110.5	334,603,232	101.4	91.8	1.1	0	29,917,970
2,215,870,983	98.8	2,062,911,983	92.0	93.1	6.6	0	152,959,000
2,850,417,084	99.2	2,533,954,084	88.2	88.9	8.1	0	316,463,000
51,972,896	99.5	51,972,896	99.5	100.0	0.2	0	0
25,360,000	108.5	25,360,000	108.5	100.0	0.1	0	0
1,023,947,809	89.6	1,023,947,809	89.6	100.0	3.3	0	0
394,108,388	100.0	394,108,388	100.0	100.0	1.3	0	0
701,199,774	175.6	425,474,814	106.5	60.7	1.4	0	275,724,960
4,939,001,000	88.8	4,939,001,000	88.8	100.0	15.8	0	0
32,418,071,611	100.5	31,222,887,767	96.8	96.3	100.0	11,983,721	1,183,200,123

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	208,920,000	△ 4,515,000	0	204,405,000
第 2 款	総 務 費	4,227,639,000	72,708,000	25,821,000	4,326,168,000
第 3 款	民 生 費	7,300,429,000	180,236,000	208,852,000	7,689,517,000
第 4 款	衛 生 費	3,567,237,000	△ 61,186,000	147,718,230	3,653,769,230
第 5 款	労 働 費	68,100,000	0	0	68,100,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,654,809,000	41,514,000	261,926,000	2,958,249,000
第 7 款	商 工 費	547,519,000	28,260,000	38,902,000	614,681,000
第 8 款	土 木 費	2,962,481,000	288,307,000	374,575,000	3,625,363,000
第 9 款	消 防 費	1,167,814,000	△ 39,804,000	0	1,128,010,000
第 10 款	教 育 費	2,224,613,000	53,466,000	56,628,437	2,334,707,437
第 11 款	災 害 復 旧 費	130,683,000	167,286,000	115,077,000	413,046,000
第 12 款	公 債 費	4,839,820,000	△ 10,239,000	0	4,829,581,000
第 13 款	諸 支 出 金	402,461,000	△ 9,020,000	0	393,441,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		30,312,525,000	707,013,000	1,229,499,667	32,249,037,667

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	204,405,000	0.6	200,506,032	98.1	0.7	0	3,898,968
0	4,326,168,000	13.4	4,167,241,281	96.3	13.6	1,600,000	157,326,719
0	7,689,517,000	23.8	7,478,415,460	97.3	24.5	16,414,000	194,687,540
0	3,653,769,230	11.3	3,442,035,595	94.2	11.3	155,954,050	55,779,585
0	68,100,000	0.2	68,100,000	100.0	0.2	0	0
0	2,958,249,000	9.2	2,657,993,851	89.9	8.7	279,476,000	20,779,149
0	614,681,000	1.9	589,212,552	95.9	1.9	4,487,000	20,981,448
0	3,625,363,000	11.2	3,208,221,226	88.5	10.5	360,420,000	56,721,774
0	1,128,010,000	3.5	1,123,407,857	99.6	3.7	0	4,602,143
0	2,334,707,437	7.2	2,212,008,179	94.7	7.2	69,813,000	52,886,258
0	413,046,000	1.3	195,773,805	47.4	0.6	200,115,000	17,157,195
0	4,829,581,000	15.0	4,827,891,302	100.0	15.8	0	1,689,698
0	393,441,000	1.2	393,426,280	100.0	1.3	0	14,720
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	32,249,037,667	100.0	30,564,233,420	94.8	100.0	1,088,279,050	596,525,197

第4表

## 各 收 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	1,352,257,319	1,268,411,435	83,845,884	6.6
		収 入 済 額	1,333,499,674	1,254,862,341	78,637,333	6.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	18,757,645	13,549,094	5,208,551	38.4
		収 納 率	98.6	98.9	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	46,564,072	46,344,876	219,196	0.5
		収 入 済 額	11,107,013	9,932,723	1,174,290	11.8
		不 納 欠 損 額	2,056,552	3,299,944	△ 1,243,392	△ 37.7
		収 入 未 済 額	33,400,507	33,112,209	288,298	0.9
		収 納 率	23.9	21.4	2.5	—
	計	調 定 額	1,398,821,391	1,314,756,311	84,065,080	6.4
		収 入 済 額	1,344,606,687	1,264,795,064	79,811,623	6.3
		不 納 欠 損 額	2,056,552	3,299,944	△ 1,243,392	△ 37.7
		収 入 未 済 額	52,158,152	46,661,303	5,496,849	11.8
		収 納 率	96.1	96.2	△ 0.1	—
	法 人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	218,992,100	261,035,300	△ 42,043,200
収 入 済 額			218,140,800	260,325,700	△ 42,184,900	△ 16.2
不 納 欠 損 額			25,000	0	25,000	皆 増
収 入 未 済 額			826,300	709,600	116,700	16.4
収 納 率			99.6	99.7	△ 0.1	—
滞納繰越分		調 定 額	20,399,713	21,029,707	△ 629,994	△ 3.0
		収 入 済 額	810,000	743,987	66,013	8.9
		不 納 欠 損 額	306,113	577,407	△ 271,294	△ 47.0
		収 入 未 済 額	19,283,600	19,708,313	△ 424,713	△ 2.2
		収 納 率	4.0	3.5	0.5	—
計		調 定 額	239,391,813	282,065,007	△ 42,673,194	△ 15.1
		収 入 済 額	218,950,800	261,069,687	△ 42,118,887	△ 16.1
		不 納 欠 損 額	331,113	577,407	△ 246,294	△ 42.7
		収 入 未 済 額	20,109,900	20,417,913	△ 308,013	△ 1.5
		収 納 率	91.5	92.6	△ 1.1	—
固 定 資 産 税		現年課税分	調 定 額	1,963,041,200	1,976,959,000	△ 13,917,800
	収 入 済 額		1,905,424,054	1,916,206,198	△ 10,782,144	△ 0.6
	不 納 欠 損 額		72,900	3,481,500	△ 3,408,600	△ 97.9
	収 入 未 済 額		57,544,246	57,271,302	272,944	0.5
	収 納 率		97.1	96.9	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	278,534,174	273,942,255	4,591,919	1.7
		収 入 済 額	21,268,234	15,403,136	5,865,098	38.1
		不 納 欠 損 額	8,164,346	35,718,947	△ 27,554,601	△ 77.1
		収 入 未 済 額	249,101,594	222,820,172	26,281,422	11.8
		収 納 率	7.6	5.6	2.0	—
	純 固 定 資 産 税 計	調 定 額	2,241,575,374	2,250,901,255	△ 9,325,881	△ 0.4
		収 入 済 額	1,926,692,288	1,931,609,334	△ 4,917,046	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	8,237,246	39,200,447	△ 30,963,201	△ 79.0
		収 入 未 済 額	306,645,840	280,091,474	26,554,366	9.5
		収 納 率	86.0	85.8	0.2	—

内 訳		区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	18,489,900	18,174,500	315,400	1.7
		収 入 済 額	18,489,900	18,174,500	315,400	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,260,065,274	2,269,075,755	△ 9,010,481	△ 0.4
		収 入 済 額	1,945,182,188	1,949,783,834	△ 4,601,646	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	8,237,246	39,200,447	△ 30,963,201	△ 79.0
		収 入 未 済 額	306,645,840	280,091,474	26,554,366	9.5
		収 納 率	86.1	85.9	0.2	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	141,440,600	138,347,300	3,093,300	2.2
		収 入 済 額	138,907,177	135,797,300	3,109,877	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,533,423	2,550,000	△ 16,577	△ 0.7
		収 納 率	98.2	98.2	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,187,318	4,008,881	1,178,437	29.4
		収 入 済 額	1,232,227	911,263	320,964	35.2
		不 納 欠 損 額	317,800	382,200	△ 64,400	△ 16.8
		収 入 未 済 額	3,637,291	2,715,418	921,873	33.9
		収 納 率	23.8	22.7	1.1	—
	計	調 定 額	146,627,918	142,356,181	4,271,737	3.0
		収 入 済 額	140,139,404	136,708,563	3,430,841	2.5
		不 納 欠 損 額	317,800	382,200	△ 64,400	△ 16.8
		収 入 未 済 額	6,170,714	5,265,418	905,296	17.2
		収 納 率	95.6	96.0	△ 0.4	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	205,491,601	218,244,880	△ 12,753,279	△ 5.8
		収 入 済 額	205,491,601	218,244,880	△ 12,753,279	△ 5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
釩産税	現年課税分	調 定 額	499,200	510,800	△ 11,600	△ 2.3
		収 入 済 額	499,200	510,800	△ 11,600	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	16,061,500	16,264,000	△ 202,500	△ 1.2
		収 入 済 額	16,061,500	16,264,000	△ 202,500	△ 1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	16,061,500	16,264,000	△ 202,500	△ 1.2
		収 入 済 額	16,061,500	16,264,000	△ 202,500	△ 1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,916,273,420	3,897,947,215	18,326,205	0.5
		収 入 済 額	3,836,513,906	3,820,385,719	16,128,187	0.4
		不 納 欠 損 額	97,900	3,481,500	△ 3,383,600	△ 97.2
		収 入 未 済 額	79,661,614	74,079,996	5,581,618	7.5
		収 納 率	98.0	98.0	0.0	—
税	滞納繰越分	調 定 額	350,685,277	345,325,719	5,359,558	1.6
		収 入 済 額	34,417,474	26,991,109	7,426,365	27.5
		不 納 欠 損 額	10,844,811	39,978,498	△ 29,133,687	△ 72.9
		収 入 未 済 額	305,422,992	278,356,112	27,066,880	9.7
		収 納 率	9.8	7.8	2.0	—
合 計	計	調 定 額	4,266,958,697	4,243,272,934	23,685,763	0.6
		収 入 済 額	3,870,931,380	3,847,376,828	23,554,552	0.6
		不 納 欠 損 額	10,942,711	43,459,998	△ 32,517,287	△ 74.8
		収 入 未 済 額	385,084,606	352,436,108	32,648,498	9.3
		収 納 率	90.7	90.7	0.0	—

- (注)① 平成29年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 13,238円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成29年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 10,133円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成28年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 15,888円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成29年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 564,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成29年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 18,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成29年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 2,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 平成28年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 80,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成28年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 1,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 平成28年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 13,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	63,114,425	60,763,128	2,351,297	3.9
		収 入 済 額	61,822,812	60,425,728	1,397,084	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,291,613	337,400	954,213	282.8
		収 納 率	98.0	99.4	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,156,096	3,904,796	251,300	6.4
		収 入 済 額	18,000	86,100	△ 68,100	△ 79.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,138,096	3,818,696	319,400	8.4
		収 納 率	0.4	2.2	△ 1.8	—
	計	調 定 額	67,270,521	64,667,924	2,602,597	4.0
		収 入 済 額	61,840,812	60,511,828	1,328,984	2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,429,709	4,156,096	1,273,613	30.6
		収 納 率	91.9	93.6	△ 1.7	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	150,148,880	145,592,730	4,556,150	3.1
		収 入 済 額	148,636,080	143,622,580	5,013,500	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,512,800	1,970,150	△ 457,350	△ 23.2
		収 納 率	99.0	98.6	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	9,955,360	13,017,810	△ 3,062,450	△ 23.5
		収 入 済 額	4,048,230	3,213,460	834,770	26.0
		不 納 欠 損 額	879,400	1,819,140	△ 939,740	△ 51.7
		収 入 未 済 額	5,027,730	7,985,210	△ 2,957,480	△ 37.0
		収 納 率	40.7	24.7	16.0	—
	計	調 定 額	160,104,240	158,610,540	1,493,700	0.9
		収 入 済 額	152,684,310	146,836,040	5,848,270	4.0
		不 納 欠 損 額	879,400	1,819,140	△ 939,740	△ 51.7
		収 入 未 済 額	6,540,530	9,955,360	△ 3,414,830	△ 34.3
		収 納 率	95.4	92.6	2.8	—
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	2,641,150	2,651,010	△ 9,860	△ 0.4
		収 入 済 額	2,641,150	2,639,960	1,190	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	11,050	△ 11,050	皆 減
		収 納 率	100.0	99.6	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	246,149	258,099	△ 11,950	△ 4.6
		収 入 済 額	30,550	23,000	7,550	32.8
		不 納 欠 損 額	42,000	0	42,000	皆 増
		収 入 未 済 額	173,599	235,099	△ 61,500	△ 26.2
		収 納 率	12.4	8.9	3.5	—
	計	調 定 額	2,887,299	2,909,109	△ 21,810	△ 0.7
		収 入 済 額	2,671,700	2,662,960	8,740	0.3
		不 納 欠 損 額	42,000	0	42,000	皆 増
		収 入 未 済 額	173,599	246,149	△ 72,550	△ 29.5
		収 納 率	92.5	91.5	1.0	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	1,602,400	1,993,960	△ 391,560	△ 19.6
		収 入 済 額	1,602,400	1,993,960	△ 391,560	△ 19.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	159,006	△ 159,006	皆 減
		収 入 済 額	0	159,006	△ 159,006	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	100.0	△ 100.0	—
	計	調 定 額	1,602,400	2,152,966	△ 550,566	△ 25.6
		収 入 済 額	1,602,400	2,152,966	△ 550,566	△ 25.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	154,392,430	150,237,700	4,154,730	2.8
		収 入 済 額	152,879,630	148,256,500	4,623,130	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,512,800	1,981,200	△ 468,400	△ 23.6
		収 納 率	99.0	98.7	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	10,201,509	13,434,915	△ 3,233,406	△ 24.1
		収 入 済 額	4,078,780	3,395,466	683,314	20.1
		不 納 欠 損 額	921,400	1,819,140	△ 897,740	△ 49.3
		収 入 未 済 額	5,201,329	8,220,309	△ 3,018,980	△ 36.7
		収 納 率	40.0	25.3	14.7	—
	計	調 定 額	164,593,939	163,672,615	921,324	0.6
		収 入 済 額	156,958,410	151,651,966	5,306,444	3.5
		不 納 欠 損 額	921,400	1,819,140	△ 897,740	△ 49.3
		収 入 未 済 額	6,714,129	10,201,509	△ 3,487,380	△ 34.2
		収 納 率	95.4	92.7	2.7	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,297,250	12,135,000	162,250	1.3
		収 入 済 額	12,092,600	11,891,875	200,725	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	204,650	243,125	△ 38,475	△ 15.8
		収 納 率	98.3	98.0	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	502,750	377,875	124,875	33.0
		収 入 済 額	203,750	118,250	85,500	72.3
		不 納 欠 損 額	88,500	0	88,500	皆 増
		収 入 未 済 額	210,500	259,625	△ 49,125	△ 18.9
		収 納 率	40.5	31.3	9.2	—
	計	調 定 額	12,800,000	12,512,875	287,125	2.3
		収 入 済 額	12,296,350	12,010,125	286,225	2.4
		不 納 欠 損 額	88,500	0	88,500	皆 増
		収 入 未 済 額	415,150	502,750	△ 87,600	△ 17.4
		収 納 率	96.1	96.0	0.1	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	328,600	398,200	△ 69,600	△ 17.5
		収 入 済 額	272,100	314,000	△ 41,900	△ 13.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	56,500	84,200	△ 27,700	△ 32.9
		収 納 率	82.8	78.9	3.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	620,325	890,075	△ 269,750	△ 30.3
		収 入 済 額	280,845	112,620	168,225	149.4
		不 納 欠 損 額	31,110	241,330	△ 210,220	△ 87.1
		収 入 未 済 額	308,370	536,125	△ 227,755	△ 42.5
		収 納 率	45.3	12.7	32.6	—
	計	調 定 額	948,925	1,288,275	△ 339,350	△ 26.3
		収 入 済 額	552,945	426,620	126,325	29.6
		不 納 欠 損 額	31,110	241,330	△ 210,220	△ 87.1
		収 入 未 済 額	364,870	620,325	△ 255,455	△ 41.2
		収 納 率	58.3	33.1	25.2	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	54,990,558	54,387,939	602,619	1.1
		収 入 済 額	52,004,237	51,249,290	754,947	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,986,321	3,138,649	△ 152,328	△ 4.9
		収 納 率	94.6	94.2	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	14,853,966	13,152,997	1,700,969	12.9
		収 入 済 額	2,889,368	1,437,680	1,451,688	101.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	11,964,598	11,715,317	249,281	2.1
		収 納 率	19.5	10.9	8.6	—
	計	調 定 額	69,844,524	67,540,936	2,303,588	3.4
		収 入 済 額	54,893,605	52,686,970	2,206,635	4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	14,950,919	14,853,966	96,953	0.7
		収 納 率	78.6	78.0	0.6	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	9,441,804	9,133,779	308,025	3.4
		収 入 済 額	8,895,804	8,587,779	308,025	3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	546,000	546,000	0	0.0
		収 納 率	94.2	94.0	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,812,000	2,405,000	407,000	16.9
		収 入 済 額	43,500	139,000	△ 95,500	△ 68.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,768,500	2,266,000	502,500	22.2
		収 納 率	1.5	5.8	△ 4.3	—
	計	調 定 額	12,253,804	11,538,779	715,025	6.2
		収 入 済 額	8,939,304	8,726,779	212,525	2.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—	
収 入 未 済 額		3,314,500	2,812,000	502,500	17.9	
収 納 率		73.0	75.6	△ 2.6	—	
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	43,287,700	41,983,593	1,304,107	3.1
		収 入 済 額	41,699,700	41,023,335	676,365	1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,588,000	960,258	627,742	65.4
		収 納 率	96.3	97.7	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,097,864	2,428,606	669,258	27.6
		収 入 済 額	607,258	291,000	316,258	108.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,490,606	2,137,606	353,000	16.5
		収 納 率	19.6	12.0	7.6	—
	計	調 定 額	46,385,564	44,412,199	1,973,365	4.4
		収 入 済 額	42,306,958	41,314,335	992,623	2.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—	
収 入 未 済 額		4,078,606	3,097,864	980,742	31.7	
収 納 率		91.2	93.0	△ 1.8	—	
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,488,354	2,544,000	△ 55,646	△ 2.2
		収 入 済 額	2,488,354	2,544,000	△ 55,646	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,488,354	2,544,000	△ 55,646	△ 2.2
		収 入 済 額	2,488,354	2,544,000	△ 55,646	△ 2.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	—	
収 入 未 済 額		0	0	0	—	
収 納 率		100.0	100.0	0.0	—	

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,703,484	2,703,484	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	59.5	59.5	0.0	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,024,000	2,775,386	248,614	9.0
		収 入 済 額	2,889,000	2,745,386	143,614	5.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	135,000	30,000	105,000	350.0
		収 納 率	95.5	98.9	△ 3.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,475,827	2,739,358	△ 263,531	△ 9.6
		収 入 済 額	278,174	293,531	△ 15,357	△ 5.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,197,653	2,445,827	△ 248,174	△ 10.1
		収 納 率	11.2	10.7	0.5	—
	計	調 定 額	5,499,827	5,514,744	△ 14,917	△ 0.3
		収 入 済 額	3,167,174	3,038,917	128,257	4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,332,653	2,475,827	△ 143,174	△ 5.8
		収 納 率	57.6	55.1	2.5	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	50,280,119	51,470,624	△ 1,190,505	△ 2.3
		収 入 済 額	49,249,119	50,769,463	△ 1,520,344	△ 3.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,031,000	701,161	329,839	47.0
		収 納 率	97.9	98.6	△ 0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,353,349	3,271,688	81,661	2.5
		収 入 済 額	544,161	619,500	△ 75,339	△ 12.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,809,188	2,652,188	157,000	5.9
		収 納 率	16.2	18.9	△ 2.7	—
	計	調 定 額	53,633,468	54,742,312	△ 1,108,844	△ 2.0
		収 入 済 額	49,793,280	51,388,963	△ 1,595,683	△ 3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,840,188	3,353,349	486,839	14.5
		収 納 率	92.8	93.9	△ 1.1	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,688,872	3,924,531	△ 235,659	△ 6.0
		収 入 済 額	3,626,372	3,889,531	△ 263,159	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	62,500	35,000	27,500	78.6
		収 納 率	98.3	99.1	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	265,000	257,500	7,500	2.9
		収 入 済 額	35,000	27,500	7,500	27.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	230,000	230,000	0	0.0
		収 納 率	13.2	10.7	2.5	—
	計	調 定 額	3,953,872	4,182,031	△ 228,159	△ 5.5
		収 入 済 額	3,661,372	3,917,031	△ 255,659	△ 6.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	292,500	265,000	27,500	10.4
		収 納 率	92.6	93.7	△ 1.1	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	168,809,407	167,827,852	981,555	0.6
		収 入 済 額	162,460,586	162,416,784	43,802	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,348,821	5,411,068	937,753	17.3
		収 納 率	96.2	96.8	△ 0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	27,953,490	25,350,633	2,602,857	10.3
		収 入 済 額	4,397,461	2,808,211	1,589,250	56.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	23,556,029	22,542,422	1,013,607	4.5
		収 納 率	15.7	11.1	4.6	—
	計	調 定 額	196,762,897	193,178,485	3,584,412	1.9
		収 入 済 額	166,858,047	165,224,995	1,633,052	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	29,904,850	27,953,490	1,951,360	7.0
		収 納 率	84.8	85.5	△ 0.7	—

(注)① 平成28年度公営住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額10,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,484,752	3,757,385	△ 272,633	△ 7.3
		収 入 済 額	334,680	272,633	62,047	22.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,150,072	3,484,752	△ 334,680	△ 9.6
		収 納 率	9.6	7.3	2.3	—
	計	調 定 額	3,484,752	3,757,385	△ 272,633	△ 7.3
		収 入 済 額	334,680	272,633	62,047	22.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,150,072	3,484,752	△ 334,680	△ 9.6
		収 納 率	9.6	7.3	2.3	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	4,775,439	3,227,588	1,547,851	48.0
		収 入 済 額	4,679,987	2,243,433	2,436,554	108.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	95,452	984,155	△ 888,703	△ 90.3
		収 納 率	98.0	69.5	28.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	17,898,980	17,145,352	753,628	4.4
		収 入 済 額	410,307	460,875	△ 50,568	△ 11.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	17,488,673	16,684,477	804,196	4.8
		収 納 率	2.3	2.7	△ 0.4	—
	計	調 定 額	22,674,419	20,372,940	2,301,479	11.3
		収 入 済 額	5,090,294	2,704,308	2,385,986	88.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	17,584,125	17,668,632	△ 84,507	△ 0.5
		収 納 率	22.4	13.3	9.1	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	4,880,792	6,449,049	△ 1,568,257	△ 24.3
		収 入 済 額	1,885,368	2,164,728	△ 279,360	△ 12.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,995,424	4,284,321	△ 1,288,897	△ 30.1
		収 納 率	38.6	33.6	5.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	185,079,199	186,106,032	△ 1,026,833	△ 0.6
		収 入 済 額	2,768,555	3,139,409	△ 370,854	△ 11.8
		不 納 欠 損 額	1,801,870	2,171,745	△ 369,875	△ 17.0
		収 入 未 済 額	180,508,774	180,794,878	△ 286,104	△ 0.2
		収 納 率	1.5	1.7	△ 0.2	—
	計	調 定 額	189,959,991	192,555,081	△ 2,595,090	△ 1.3
		収 入 済 額	4,653,923	5,304,137	△ 650,214	△ 12.3
		不 納 欠 損 額	1,801,870	2,171,745	△ 369,875	△ 17.0
		収 入 未 済 額	183,504,198	185,079,199	△ 1,575,001	△ 0.9
		収 納 率	2.4	2.8	△ 0.4	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	760,609,800	769,836,000	△ 9,226,200	△ 1.2
		収 入 済 額	733,145,400	738,116,868	△ 4,971,468	△ 0.7
		不 納 欠 損 額	0	5,300	△ 5,300	皆 減
		収 入 未 済 額	27,464,400	31,713,832	△ 4,249,432	△ 13.4
		収 納 率	96.4	95.9	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	86,894,801	81,633,966	5,260,835	6.4
		収 入 済 額	22,020,321	18,832,337	3,187,984	16.9
		不 納 欠 損 額	3,082,697	6,409,960	△ 3,327,263	△ 51.9
		収 入 未 済 額	61,791,783	56,391,669	5,400,114	9.6
		収 納 率	25.3	23.1	2.2	—
	計	調 定 額	847,504,601	851,469,966	△ 3,965,365	△ 0.5
		収 入 済 額	755,165,721	756,949,205	△ 1,783,484	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	3,082,697	6,415,260	△ 3,332,563	△ 51.9
		収 入 未 済 額	89,256,183	88,105,501	1,150,682	1.3
		収 納 率	89.1	88.9	0.2	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	414,980,455	386,085,836	28,894,619	7.5
		収 入 済 額	412,174,473	383,736,269	28,438,204	7.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,805,982	2,349,567	456,415	19.4
		収 納 率	99.3	99.4	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,220,880	2,611,558	609,322	23.3
		収 入 済 額	1,881,311	1,106,289	775,022	70.1
		不 納 欠 損 額	242,381	633,332	△ 390,951	△ 61.7
		収 入 未 済 額	1,097,188	871,937	225,251	25.8
		収 納 率	58.4	42.4	16.0	—
	計	調 定 額	418,201,335	388,697,394	29,503,941	7.6
		収 入 済 額	414,055,784	384,842,558	29,213,226	7.6
		不 納 欠 損 額	242,381	633,332	△ 390,951	△ 61.7
		収 入 未 済 額	3,903,170	3,221,504	681,666	21.2
		収 納 率	99.0	99.0	0.0	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介 護 保 険 料	現 年 度 分	調 定 額	1,092,555,150	1,080,641,220	11,913,930	1.1
		収 入 済 額	1,086,933,326	1,074,953,567	11,979,759	1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,621,824	5,687,653	△ 65,829	△ 1.2
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,209,527	11,027,747	181,780	1.6
		収 入 済 額	2,973,152	3,318,826	△ 345,674	△ 10.4
		不 納 欠 損 額	2,442,369	2,187,047	255,322	11.7
		収 入 未 済 額	5,794,006	5,521,874	272,132	4.9
		収 納 率	26.5	30.1	△ 3.6	—
	計	調 定 額	1,103,764,677	1,091,668,967	12,095,710	1.1
		収 入 済 額	1,089,906,478	1,078,272,393	11,634,085	1.1
		不 納 欠 損 額	2,442,369	2,187,047	255,322	11.7
		収 入 未 済 額	11,415,830	11,209,527	206,303	1.8
		収 納 率	98.7	98.8	△ 0.1	—

- (注)① 平成29年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額140,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成28年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額102,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成29年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額215,749円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成28年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額332,151円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成29年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額248,484円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成28年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額437,315円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 平成28年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	現 年 度 分	調 定 額	500,000	500,000	0	0.0
		収 入 済 額	500,000	500,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	534,000	684,000	△ 150,000	△ 21.9
		収 入 済 額	0	150,000	△ 150,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	534,000	534,000	0	0.0
		収 納 率	0.0	21.9	△ 21.9	—
	計	調 定 額	1,034,000	1,184,000	△ 150,000	△ 12.7
		収 入 済 額	500,000	650,000	△ 150,000	△ 23.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	534,000	534,000	0	0.0
		収 納 率	48.4	54.9	△ 6.5	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	2,607,700	7,031,900	△ 4,424,200	△ 62.9
		収 入 済 額	2,607,700	7,031,900	△ 4,424,200	△ 62.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	823,300	1,108,500	△ 285,200	△ 25.7
		収 入 済 額	313,000	65,200	247,800	380.1
		不 納 欠 損 額	244,000	220,000	24,000	10.9
		収 入 未 済 額	266,300	823,300	△ 557,000	△ 67.7
		収 納 率	38.0	5.9	32.1	—
	計	調 定 額	3,431,000	8,140,400	△ 4,709,400	△ 57.9
		収 入 済 額	2,920,700	7,097,100	△ 4,176,400	△ 58.8
		不 納 欠 損 額	244,000	220,000	24,000	10.9
		収 入 未 済 額	266,300	823,300	△ 557,000	△ 67.7
		収 納 率	85.1	87.2	△ 2.1	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	355,663,927	348,342,658	7,321,269	2.1
		収 入 済 額	354,166,015	347,108,757	7,057,258	2.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,497,912	1,233,901	264,011	21.4
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,017,868	2,812,872	204,996	7.3
		収 入 済 額	1,428,005	871,135	556,870	63.9
		不 納 欠 損 額	59,491	157,770	△ 98,279	△ 62.3
		収 入 未 済 額	1,530,372	1,783,967	△ 253,595	△ 14.2
		収 納 率	47.3	31.0	16.3	—
	計	調 定 額	358,681,795	351,155,530	7,526,265	2.1
		収 入 済 額	355,594,020	347,979,892	7,614,128	2.2
		不 納 欠 損 額	59,491	157,770	△ 98,279	△ 62.3
		収 入 未 済 額	3,028,284	3,017,868	10,416	0.3
		収 納 率	99.1	99.1	0.0	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	358,771,627	355,874,558	2,897,069	0.8
		収 入 済 額	357,273,715	354,640,657	2,633,058	0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,497,912	1,233,901	264,011	21.4
		収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,375,168	4,605,372	△ 230,204	△ 5.0
		収 入 済 額	1,741,005	1,086,335	654,670	60.3
		不 納 欠 損 額	303,491	377,770	△ 74,279	△ 19.7
		収 入 未 済 額	2,330,672	3,141,267	△ 810,595	△ 25.8
		収 納 率	39.8	23.6	16.2	—
	計	調 定 額	363,146,795	360,479,930	2,666,865	0.7
		収 入 済 額	359,014,720	355,726,992	3,287,728	0.9
		不 納 欠 損 額	303,491	377,770	△ 74,279	△ 19.7
		収 入 未 済 額	3,828,584	4,375,168	△ 546,584	△ 12.5
		収 納 率	98.9	98.7	0.2	—

(注)① 平成28年度公共下水道使用料現年課税分において、収入済額は過納額1,399円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	2,100,000	1,275,000	825,000	64.7
		収 入 済 額	2,100,000	1,275,000	825,000	64.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	2,100,000	1,275,000	825,000	64.7
		収 入 済 額	2,100,000	1,275,000	825,000	64.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	100,024,233	96,739,426	3,284,807	3.4
		収 入 済 額	99,850,905	96,601,463	3,249,442	3.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	173,328	137,963	35,365	25.6
	収 納 率	99.8	99.9	△ 0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	263,524	403,377	△ 139,853	△ 34.7
		収 入 済 額	125,217	274,036	△ 148,819	△ 54.3
		不 納 欠 損 額	96,678	3,780	92,898	2,457.6
		収 入 未 済 額	41,629	125,561	△ 83,932	△ 66.8
	収 納 率	47.5	67.9	△ 20.4	—	
	計	調 定 額	100,287,757	97,142,803	3,144,954	3.2
		収 入 済 額	99,976,122	96,875,499	3,100,623	3.2
		不 納 欠 損 額	96,678	3,780	92,898	2,457.6
		収 入 未 済 額	214,957	263,524	△ 48,567	△ 18.4
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	102,124,233	98,014,426	4,109,807	4.2
		収 入 済 額	101,950,905	97,876,463	4,074,442	4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	173,328	137,963	35,365	25.6
	収 納 率	99.8	99.9	△ 0.1	—	
	滞納繰越分	調 定 額	263,524	403,377	△ 139,853	△ 34.7
		収 入 済 額	125,217	274,036	△ 148,819	△ 54.3
		不 納 欠 損 額	96,678	3,780	92,898	2,457.6
		収 入 未 済 額	41,629	125,561	△ 83,932	△ 66.8
	収 納 率	47.5	67.9	△ 20.4	—	
	計	調 定 額	102,387,757	98,417,803	3,969,954	4.0
		収 入 済 額	102,076,122	98,150,499	3,925,623	4.0
		不 納 欠 損 額	96,678	3,780	92,898	2,457.6
		収 入 未 済 額	214,957	263,524	△ 48,567	△ 18.4
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	16,800,000	20,400,000	△ 3,600,000	△ 17.6
		収 入 済 額	16,800,000	20,400,000	△ 3,600,000	△ 17.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	16,800,000	20,400,000	△ 3,600,000	△ 17.6
		収 入 済 額	16,800,000	20,400,000	△ 3,600,000	△ 17.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	65,781,379	62,192,720	3,588,659	5.8
		収 入 済 額	65,470,548	62,021,382	3,449,166	5.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	310,831	171,338	139,493	81.4
	収 納 率	99.5	99.7	△ 0.2	—	
	滞納繰越分	調 定 額	185,594	156,274	29,320	18.8
		収 入 済 額	161,306	142,018	19,288	13.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,288	14,256	10,032	70.4
	収 納 率	86.9	90.9	△ 4.0	—	
	計	調 定 額	65,966,973	62,348,994	3,617,979	5.8
		収 入 済 額	65,631,854	62,163,400	3,468,454	5.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	335,119	185,594	149,525	80.6
		収 納 率	99.5	99.7	△ 0.2	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	82,581,379	82,592,720	△ 11,341	0.0
		収 入 済 額	82,270,548	82,421,382	△ 150,834	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	310,831	171,338	139,493	81.4
	収 納 率	99.6	99.8	△ 0.2	—	
	滞納繰越分	調 定 額	185,594	156,274	29,320	18.8
		収 入 済 額	161,306	142,018	19,288	13.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,288	14,256	10,032	70.4
	収 納 率	86.9	90.9	△ 4.0	—	
	計	調 定 額	82,766,973	82,748,994	17,979	0.0
		収 入 済 額	82,431,854	82,563,400	△ 131,546	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	335,119	185,594	149,525	80.6
		収 納 率	99.6	99.8	△ 0.2	—

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現年度分	調 定 額	0	134,395,757	△ 134,395,757	皆 減
		収 入 済 額	0	121,780,886	△ 121,780,886	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	12,614,871	△ 12,614,871	皆 減
		収 納 率	—	90.6	△ 90.6	—
水 道 使 用 料	滞納繰越分	調 定 額	0	3,290,751	△ 3,290,751	皆 減
		収 入 済 額	0	489,780	△ 489,780	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	2,800,971	△ 2,800,971	皆 減
		収 納 率	—	14.9	△ 14.9	—
計	計	調 定 額	0	137,686,508	△ 137,686,508	皆 減
		収 入 済 額	0	122,270,666	△ 122,270,666	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	15,415,842	△ 15,415,842	皆 減
		収 納 率	—	88.8	△ 88.8	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較			
		金 額	金 額	増減額等	増減率		
総 合 計	現年度分	調 定 額	7,136,494,407	7,206,426,249	△ 69,931,842	△ 1.0	
		収 入 済 額	7,006,355,356	7,061,624,859	△ 55,269,503	△ 0.8	
		不 納 欠 損 額	97,900	3,486,800	△ 3,388,900	△ 97.2	
		収 入 未 済 額	130,041,151	141,314,590	△ 11,273,439	△ 8.0	
		収 納 率	98.2	98.0	0.2	—	
	滞納繰越分	調 定 額	706,731,872	700,021,827	6,710,045	1.0	
		収 入 済 額	75,812,164	62,634,294	13,177,870	21.0	
		不 納 欠 損 額	19,855,307	53,822,602	△ 33,967,295	△ 63.1	
		収 入 未 済 額	611,064,401	583,564,931	27,499,470	4.7	
		収 納 率	10.7	8.9	1.8	—	
	計	計	調 定 額	7,843,226,279	7,906,448,076	△ 63,221,797	△ 0.8
			収 入 済 額	7,082,167,520	7,124,259,153	△ 42,091,633	△ 0.6
			不 納 欠 損 額	19,953,207	57,309,402	△ 37,356,195	△ 65.2
			収 入 未 済 額	741,105,552	724,879,521	16,226,031	2.2
			収 納 率	90.3	90.1	0.2	—

## 第5表

## 地方債元金に関する調

(会計名 一般会計 )

(単位:千円)

区 分	平成28年度 現在高(A)	平成29年度 発行額(B)	平成29年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	258,601	21,700	25,175	255,126
2 一般単独事業債	9,161,467	1,639,200	1,510,544	9,290,123
(1)旧合併特例債	6,214,330	1,246,000	964,732	6,495,598
(2)その他のもの	2,947,137	393,200	545,812	2,794,525
3 公営住宅建設事業債	678,988	3,100	131,323	550,765
4 学校教育施設整備事業債	1,013,892	0	147,508	866,384
5 辺地対策事業債	1,494,883	239,000	211,566	1,522,317
6 災害復旧債	696,681	19,400	98,935	617,146
(1)単独災害復旧事業債	16,389	0	4,042	12,347
(2)補助災害復旧事業債	680,292	19,400	94,893	604,799
7 一般廃棄物処理事業債	379,229	0	165,593	213,636
8 社会福祉施設整備事業債	25,615	0	14,057	11,558
9 過疎対策事業債	10,786,669	2,212,600	1,157,803	11,841,466
10 (旧)緊急防災・減災事業債	190,937	0	31,451	159,486
11 全国防災事業債	82,600	0	0	82,600
12 一般補助施設整備等事業債	14,274	19,200	586	32,888
13 財源対策債	386,664	900	104,617	282,947
14 都道府県貸付金	3,199	0	3,199	0
15 その他	13,417,961	783,901	933,923	13,267,939
(1)臨時財政特例債	4,595	0	2,806	1,789
(2)調整債	0	0	0	0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	863,137	51,100	44,503	869,734
(4)減税補填債	174,734	0	38,968	135,766
(5)臨時税収補填債	21,657	0	21,657	0
(6)減収補填債	3,776	0	3,776	0
(7)臨時財政対策債	11,983,289	732,801	787,037	11,929,053
(8)その他	366,773	0	35,176	331,597
一般会計 計	38,591,660	4,939,001	4,536,280	38,994,381

## 地方債元金に関する調

(会計名 特別会計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成28年度 現在高(A)	平成29年度 発行額(B)	平成29年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	7,268	0	2,831	4,437
公共下水道事業 特別会計	その他	5,405,267	80,500	310,296	5,175,471
	(1)臨時財政特例債	347	0	52	295
	(2)その他	5,404,920	80,500	310,244	5,175,176
	計	5,405,267	80,500	310,296	5,175,471
農業集落排水事業 特別会計	その他	3,127,470	7,400	171,261	2,963,609
	(1)臨時財政特例債	6,406	0	867	5,539
	(2)その他	3,121,064	7,400	170,394	2,958,070
	計	3,127,470	7,400	171,261	2,963,609
浄化槽整備事業 特別会計	その他	449,696	26,200	8,358	467,538
特別会計 計		8,989,701	114,100	492,746	8,611,055

(会計名 全会計合計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成28年度 現在高(A)	平成29年度 発行額(B)	平成29年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		47,581,361	5,053,101	5,029,026	47,605,436

第6表  
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	411,000	△ 141,000	0	270,000
第3款	繰 越 金	1,000	112,000	0	113,000
第4款	諸 収 入	4,676,000	0	0	4,676,000
歳 入 合 計		5,088,000	△ 29,000	0	5,059,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	859,000	△ 329,000	0	530,000
第2款	公 債 費	3,075,000	0	0	3,075,000
第3款	諸 支 出 金	1,154,000	300,000	0	1,454,000
歳 出 合 計		5,088,000	△ 29,000	0	5,059,000

第7表  
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	20,534,000	3,260,000	0	23,794,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	214,000	1,947,000	0	2,161,000
第4款	繰 越 金	1,000	268,000	0	269,000
第5款	諸 収 入	475,000	0	0	475,000
歳 入 合 計		21,225,000	5,475,000	0	26,700,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	21,125,000	5,475,000	0	26,600,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		21,225,000	5,475,000	0	26,700,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
270,000	100.0	270,000	100.0	100.0	5.4	0	0
113,560	100.5	113,560	100.5	100.0	2.3	0	0
189,959,991	4,062.4	4,653,923	99.5	2.4	92.4	1,801,870	183,504,198
190,343,551	3,762.5	5,037,483	99.6	2.6	100.0	1,801,870	183,504,198

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	530,000	10.5	502,236	94.8	10.0	0	27,764
0	3,075,000	211.5	3,073,952	100.0	211.4	0	1,048
0	1,454,000	28.7	1,454,000	100.0	28.9	0	0
0	5,059,000	100.0	5,030,188	99.4	100.0	0	28,812

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
21,783,516	91.6	21,783,516	91.6	100.0	88.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,155,680	99.8	2,155,680	99.8	100.0	416.5	0	0
291,555	108.4	291,555	108.4	100.0	1.2	0	0
517,582	109.0	517,582	109.0	100.0	2.1	0	0
24,748,333	92.7	24,748,333	92.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	26,600,000	99.6	24,598,462	92.5	100.0	0	2,001,538
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	26,700,000	100.0	24,598,462	92.1	100.0	0	2,101,538

## 第8表

## 休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款別		予算 現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	6,902,000	0	0	6,902,000
第2款	使用料及び手数料	14,000	0	0	14,000
第3款	繰入金	5,694,000	0	0	5,694,000
第4款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		12,611,000	0	0	12,611,000

## 歳出

款別		予算 現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款	総務費	12,511,000	0	0	12,511,000
第2款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		12,611,000	0	0	12,611,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
8,148,693	118.1	8,148,693	118.1	100.0	68.6	0	0
26,775	0.0	26,775	191.3	100.0	0.2	0	0
3,707,424	65.1	3,707,424	65.1	100.0	31.2	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
11,882,892	94.2	11,882,892	94.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,511,000	99.2	11,882,892	95.0	100.0	0	628,108
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,611,000	100.0	11,882,892	94.2	100.0	0	728,108

## 第9表

## 国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款別	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款 国民健康保険税	721,596,000	4,589,000	0	726,185,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款 国庫支出金	932,422,000	△ 77,068,000	0	855,354,000
第5款 療養給付費等交付金	180,001,000	△ 83,324,000	0	96,677,000
第6款 前期高齢者交付金	1,326,852,000	167,726,000	0	1,494,578,000
第7款 県支出金	216,906,000	△ 6,748,000	0	210,158,000
第8款 共同事業交付金	1,060,862,000	△ 140,871,000	0	919,991,000
第9款 財産収入	35,000	0	0	35,000
第10款 繰入金	331,909,000	6,063,000	0	337,972,000
第11款 繰越金	2,000	49,280,000	0	49,282,000
第12款 諸収入	2,318,000	△ 200,000	0	2,118,000
歳入合計	4,772,907,000	△ 80,553,000	0	4,692,354,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額140,700円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

## 歳出

款別	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款 総務費	100,199,000	△ 10,060,000	0	90,139,000
第2款 保険給付費	2,904,443,000	71,006,000	0	2,975,449,000
第3款 後期高齢者支援金等	443,870,000	△ 13,270,000	0	430,600,000
第4款 前期高齢者納付金等	312,000	1,288,000	0	1,600,000
第5款 老人保健拠出金	26,000	0	0	26,000
第6款 介護納付金	123,020,000	22,618,000	0	145,638,000
第7款 共同事業拠出金	1,060,864,000	△ 183,133,000	0	877,731,000
第8款 保健事業費	85,783,000	△ 10,036,000	0	75,747,000
第9款 基金積立金	35,000	40,000,000	0	40,035,000
第10款 公債費	100,000	0	0	100,000
第11款 諸支出金	49,255,000	1,034,000	0	50,289,000
第12款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計	4,772,907,000	△ 80,553,000	0	4,692,354,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
847,504,601	116.7	755,306,421	104.0	89.1	15.9	3,082,697	89,115,483
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
895,095,029	104.6	895,095,029	104.6	100.0	18.8	0	0
104,228,041	107.8	104,228,041	107.8	100.0	2.2	0	0
1,494,578,886	100.0	1,494,578,886	100.0	100.0	31.4	0	0
204,438,069	97.3	204,438,069	97.3	100.0	4.3	0	0
919,991,834	100.0	919,991,834	100.0	100.0	19.3	0	0
29,947	85.6	29,947	85.6	100.0	0.0	0	0
333,489,198	98.7	333,489,198	98.7	100.0	7.0	0	0
49,281,043	100.0	49,281,043	100.0	100.0	1.0	0	0
4,953,986	233.9	4,920,568	232.3	99.3	0.1	0	33,418
4,853,590,634	103.4	4,761,359,036	101.5	98.1	100.0	3,082,697	89,148,901

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	90,139,000	1.9	89,172,044	98.9	1.9	0	966,956
0	2,975,449,000	63.4	2,874,055,300	96.6	62.8	0	101,393,700
0	430,600,000	9.2	430,597,755	100.0	9.4	0	2,245
0	1,600,000	0.0	1,597,562	99.8	0.0	0	2,438
0	26,000	0.0	12,516	48.1	0.0	0	13,484
0	145,638,000	3.1	145,637,524	100.0	3.2	0	476
0	877,731,000	18.7	877,727,864	100.0	19.2	0	3,136
0	75,747,000	1.6	70,813,924	93.5	1.5	0	4,933,076
0	40,035,000	0.9	40,029,947	100.0	0.9	0	5,053
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	50,289,000	1.1	48,238,730	95.9	1.1	0	2,050,270
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,692,354,000	100.0	4,577,883,166	97.6	100.0	0	114,470,834

第10表  
歳入

国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	85,306,000	△ 19,230,000	0	66,076,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	660,000	△ 90,000	0	570,000
第4款	財 産 収 入	6,000	0	0	6,000
第5款	繰 入 金	5,292,000	7,737,000	0	13,029,000
第6款	繰 越 金	1,000	196,000	0	197,000
第7款	諸 収 入	4,179,000	△ 100,000	0	4,079,000
歳 入 合 計		95,444,000	△ 11,487,000	0	83,957,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	46,129,000	△ 1,749,000	0	44,380,000
第2款	医 業 費	49,110,000	△ 9,738,000	0	39,372,000
第4款	基 金 積 立 金	5,000	0	0	5,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		95,444,000	△ 11,487,000	0	83,957,000

第11表  
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	371,172,000	24,524,000	0	395,696,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	215,454,000	248,000	0	215,702,000
第4款	繰 越 金	1,000	3,031,000	0	3,032,000
第5款	諸 収 入	9,035,000	△ 2,593,000	0	6,442,000
歳 入 合 計		595,663,000	25,210,000	0	620,873,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額215,749円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	15,649,000	△ 4,041,000	0	11,608,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 出 金	579,294,000	28,956,000	0	608,250,000
第3款	諸 支 出 金	720,000	295,000	0	1,015,000
歳 出 合 計		595,663,000	25,210,000	0	620,873,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
69,945,220	105.9	69,945,220	105.9	100.0	88.5	0	0
544,230	95.5	544,230	95.5	100.0	0.7	0	0
3,793	63.2	3,793	63.2	100.0	0.0	0	0
4,300,000	33.0	4,300,000	33.0	100.0	5.4	0	0
196,832	99.9	196,832	99.9	100.0	0.2	0	0
4,048,170	99.2	4,048,170	99.2	100.0	5.1	0	0
79,038,245	94.1	79,038,245	94.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 額	計	構 成 比 率	支出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	44,380,000	52.9	43,101,324	97.1	54.6	0	1,278,676
0	39,372,000	46.9	35,769,798	90.9	45.4	0	3,602,202
0	5,000	0.0	3,793	75.9	0.0	0	1,207
0	200,000	0.2	0	0.0	-	0	200,000
0	83,957,000	100.0	78,874,915	93.9	100.0	0	5,082,085

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
418,201,335	105.7	414,271,533	104.7	99.1	64.9	242,381	3,687,421
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
215,089,634	99.7	215,089,634	99.7	100.0	33.7	0	0
3,032,957	100.0	3,032,957	100.0	100.0	0.5	0	0
6,346,728	98.5	6,346,728	98.5	100.0	1.0	0	0
642,670,654	103.5	638,740,852	102.9	99.4	100.0	242,381	3,687,421

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 額	計	構 成 比 率	支出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	11,608,000	1.9	10,988,894	94.7	1.8	0	619,106
0	608,250,000	98.0	606,931,941	99.8	98.1	0	1,318,059
0	1,015,000	0.2	888,350	87.5	0.1	0	126,650
0	620,873,000	100.0	618,809,185	99.7	100.0	0	2,063,815

第12表  
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	保 險 料	1,068,010,000	56,000	0	1,068,066,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	91,000	0	0	91,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,672,316,000	△ 5,249,000	0	1,667,067,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,657,790,000	△ 865,000	0	1,656,925,000
第5款	県 支 出 金	887,248,000	△ 1,228,000	0	886,020,000
第6款	財 産 収 入	14,000	0	0	14,000
第7款	繰 入 金	889,266,000	847,000	0	890,113,000
第8款	繰 越 金	1,000	72,176,000	0	72,177,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,174,743,000	65,737,000	0	6,240,480,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額248,484円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	総 務 費	88,521,000	3,700,000	0	92,221,000
第2款	保 險 給 付 費	5,774,192,000	0	0	5,774,192,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	310,006,000	△ 10,139,000	0	299,867,000
第4款	諸 支 出 金	1,010,000	72,176,000	0	73,186,000
第5款	基 金 積 立 金	14,000	0	0	14,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,174,743,000	65,737,000	0	6,240,480,000

第13表  
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	サ ー ビ ス 収 入	37,392,000	3,397,000	0	40,789,000
第4款	繰 入 金	6,966,000	404,000	0	7,370,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		44,359,000	3,801,000	0	48,160,000

歳 出

款別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	事 業 費	44,359,000	3,801,000	0	48,160,000
歳 出 合 計		44,359,000	3,801,000	0	48,160,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,103,764,677	103.3	1,090,154,962	102.1	98.8	17.5	2,442,369	11,167,346
390,000	428.6	390,000	428.6	100.0	0.0	0	0
1,606,611,872	96.4	1,606,611,872	96.4	100.0	25.8	0	0
1,621,726,820	97.9	1,621,726,820	97.9	100.0	26.0	0	0
884,502,486	99.8	884,502,486	99.8	100.0	14.2	0	0
11,682	83.4	11,682	83.4	100.0	0.0	0	0
862,587,240	96.9	862,587,240	96.9	100.0	13.8	0	0
165,332,229	229.1	165,332,229	229.1	100.0	2.7	0	0
292,754	4,879.2	292,754	4,879.2	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,245,219,760	100.1	6,231,610,045	99.9	99.8	100.0	2,442,369	11,167,346

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	92,221,000	1.5	88,975,175	96.5	1.5	0	3,245,825
0	5,774,192,000	92.5	5,664,498,710	98.1	92.9	0	109,693,290
0	299,867,000	4.8	272,393,180	90.8	4.5	0	27,473,820
0	73,186,000	1.2	72,606,106	99.2	1.2	0	579,894
0	14,000	0.0	11,682	83.4	0.0	0	2,318
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,240,480,000	100.0	6,098,484,853	97.7	100.0	0	141,995,147

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
42,930,900	105.3	42,930,900	105.3	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
659	65.9	659	65.9	100.0	0.0	0	0
42,931,559	89.1	42,931,559	89.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	48,160,000	100.0	42,413,120	88.1	100.0	0	5,746,880
0	48,160,000	100.0	42,413,120	88.1	100.0	0	5,746,880

第14表  
歳入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	2,275,000	956,000	0	3,231,000
第2款	使用料及び手数料	358,011,000	△ 4,420,000	0	353,591,000
第3款	国庫支出金	75,141,000	△ 17,951,000	3,949,000	61,139,000
第4款	繰入金	426,222,000	△ 6,348,000	0	419,874,000
第5款	繰越金	1,000	1,945,000	46,339,000	48,285,000
第6款	諸収入	128,000	2,547,000	0	2,675,000
第7款	市債	129,400,000	△ 39,500,000	6,000,000	95,900,000
歳入合計		991,178,000	△ 62,771,000	56,288,000	984,695,000

歳出

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	81,056,000	△ 7,096,000	0	73,960,000
第2款	公共下水道事業費	488,655,000	△ 55,675,000	56,288,000	489,268,000
第3款	公債費	420,467,000	0	0	420,467,000
第4款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		991,178,000	△ 62,771,000	56,288,000	984,695,000

第15表  
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	900,000	1,200,000	0	2,100,000
第2款	使用料及び手数料	98,540,000	1,413,000	0	99,953,000
第3款	県支出金	5,806,000	7,779,000	0	13,585,000
第4款	財産収入	300,000	0	0	300,000
第5款	繰入金	269,832,000	716,000	0	270,548,000
第6款	繰越金	1,000	561,000	0	562,000
第7款	諸収入	29,000	0	0	29,000
第8款	市債	7,300,000	1,800,000	0	9,100,000
歳入合計		382,708,000	13,469,000	0	396,177,000

歳出

款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	20,697,000	157,000	0	20,854,000
第2款	農業集落排水事業費	126,282,000	13,312,000	0	139,594,000
第3款	公債費	234,429,000	0	0	234,429,000
第4款	諸支出金	300,000	0	0	300,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		382,708,000	13,469,000	0	396,177,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
4,465,000	138.2	3,420,700	105.9	76.6	0.4	244,000	800,300
358,921,795	101.5	355,834,020	100.6	99.1	37.4	59,491	3,028,284
61,139,000	100.0	46,289,000	75.7	75.7	4.9	0	14,850,000
414,000,000	98.6	414,000,000	98.6	100.0	43.5	0	0
48,285,149	100.0	48,285,149	100.0	100.0	5.1	0	0
2,692,039	100.6	2,692,039	100.6	100.0	0.3	0	0
80,500,000	83.9	80,500,000	83.9	100.0	8.5	0	0
970,002,983	98.5	951,020,908	96.6	98.0	100.0	303,491	18,678,584

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	73,960,000	7.5	72,719,258	98.3	7.7	0	1,240,742
0	489,268,000	49.7	456,975,750	93.4	48.1	28,000,000	4,292,250
0	420,467,000	42.7	419,610,630	99.8	44.2	0	856,370
0	1,000,000	0.1	0	0.0	-	0	1,000,000
0	984,695,000	100.0	949,305,638	96.4	100.0	28,000,000	7,389,362

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
2,100,000	100.0	2,100,000	100.0	100.0	0.5	0	0
100,287,757	100.3	99,976,122	100.0	99.7	25.7	96,678	214,957
13,584,000	100.0	11,517,000	84.8	84.8	3.0	0	2,067,000
160,153	53.4	160,153	53.4	100.0	0.0	0	0
267,000,000	98.7	267,000,000	98.7	100.0	68.7	0	0
562,131	100.0	562,131	100.0	100.0	0.1	0	0
36,121	124.6	36,121	124.6	100.0	0.0	0	0
7,400,000	81.3	7,400,000	81.3	100.0	1.9	0	0
391,130,162	98.7	388,751,527	98.1	99.4	100.0	96,678	2,281,957

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	20,854,000	5.3	20,668,252	99.1	5.3	0	185,748
0	139,594,000	35.2	132,823,219	95.1	34.2	3,678,000	3,092,781
0	234,429,000	59.2	234,427,924	100.0	60.4	0	1,076
0	300,000	0.1	160,153	53.4	0.0	0	139,847
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	396,177,000	100.0	388,079,548	98.0	100.0	3,678,000	4,419,452

第16表  
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	24,000,000	△ 7,200,000	0	16,800,000
第2款	使用料及び手数料	66,821,000	△ 1,858,000	0	64,963,000
第3款	国庫支出金	20,567,000	2,574,000	0	23,141,000
第4款	県支出金	1,521,000	0	0	1,521,000
第5款	財産収入	120,000	0	0	120,000
第6款	繰入金	87,644,000	△ 3,103,000	0	84,541,000
第7款	繰越金	1,000	699,000	0	700,000
第8款	諸収入	4,864,000	△ 1,994,000	0	2,870,000
第9款	市債	54,600,000	△ 27,800,000	0	26,800,000
歳入合計		260,138,000	△ 38,682,000	0	221,456,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総務費	9,244,000	778,000	0	10,022,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	234,902,000	△ 39,460,000	0	195,442,000
第3款	公債費	15,372,000	0	0	15,372,000
第4款	諸支出金	120,000	0	0	120,000
第5款	予備費	500,000	0	0	500,000
歳出合計		260,138,000	△ 38,682,000	0	221,456,000

第17表  
歳入

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	議 決 予 算 額
第1款	財産収入	0	0	0	0
第2款	繰入金	99,000	0	0	99,000
第3款	繰越金	0	0	0	0
歳入合計		99,000	0	0	99,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	工業団地造成事業	99,000	0	0	99,000
歳出合計		99,000	0	0	99,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
16,800,000	100.0	16,800,000	100.0	100.0	7.7	0	0
65,966,973	101.5	65,631,854	101.0	99.5	30.3	0	335,119
23,141,000	100.0	23,141,000	100.0	100.0	10.7	0	0
1,521,000	100.0	1,521,000	100.0	100.0	0.7	0	0
64,061	53.4	64,061	53.4	100.0	0.0	0	0
80,000,000	94.6	80,000,000	94.6	100.0	36.9	0	0
700,262	100.0	700,262	100.0	100.0	0.3	0	0
2,871,142	100.0	2,871,142	100.0	100.0	1.3	0	0
26,200,000	97.8	26,200,000	97.8	100.0	12.1	0	0
217,264,438	98.1	216,929,319	98.0	99.8	100.0	0	335,119

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	10,022,000	4.5	9,858,710	98.4	4.5	0	163,290
0	195,442,000	88.3	191,722,916	98.1	88.4	0	3,719,084
0	15,372,000	6.9	15,182,605	98.8	7.0	0	189,395
0	120,000	0.1	64,061	53.4	0.0	0	55,939
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	221,456,000	100.0	216,828,292	97.9	100.0	0	4,627,708

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
196	-	196	-	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
564,399	-	564,399	-	100.0	100.0	0	0
564,595	570.3	564,595	570.3	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	99,000	100.0	0	0.0	-	0	99,000
0	99,000	100.0	0	0.0	-	0	99,000

第18表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	134,000	0	134,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,856,000	0	134,000

## 歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	134,000	0	0	134,000
第3款	諸 支 出 金	1,856,000	△ 1,856,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,856,000	0	134,000

第19表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	405,000	0	0	405,000
第2款	繰 入 金	32,313,000	0	0	32,313,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		32,720,000	0	0	32,720,000

## 歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	682,000	0	0	682,000
第2款	総 務 費	32,028,000	0	0	32,028,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		32,720,000	0	0	32,720,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
127,440	95.1	127,440	95.1	100.0	100.0	0	0
127,440	95.1	127,440	95.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率			
0	134,000	100.0	127,440	95.1	100.0	0	6,560
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	134,000	100.0	127,440	95.1	100.0	0	6,560

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
406,032	100.3	406,032	100.3	100.0	1.2	0	0
31,988,000	99.0	31,988,000	99.0	100.0	98.4	0	0
99,029	9902.9	99,029	9902.9	100.0	0.3	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
32,493,061	99.3	32,493,061	99.3	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率			
0	682,000	2.1	510,577	74.9	1.6	0	171,423
0	32,028,000	97.9	31,882,824	99.5	98.4	0	145,176
0	10,000	0.0	0	0.0	—	0	10,000
0	32,720,000	100.0	32,393,401	99.0	100.0	0	326,599